

第4次館山市行財政改革方針

[令和5年度～令和9年度]

～ 未来につなぐ持続可能な行財政運営 ～

令和5年3月

館山市

目 次

第 1 章	これまでの行財政改革	1
第 1 節	これまでの取組み	2
第 2 節	これまでの成果	4
第 1 項	歳入確保に関する取組み（第 3 次館山市行財政改革方針）	
第 2 項	歳出の抑制に関する取組み（第 3 次館山市行財政改革方針）	
第 3 節	新たな行財政改革方針の策定	8
第 2 章	行財政運営の現状及び将来推計	9
第 1 節	人口推計	10
第 2 節	財政状況及び将来推計	11
第 1 項	将来の財政推計	
第 2 項	歳入・歳出の状況	
第 3 項	各種財政指標	
第 4 項	今後の大規模事業	
第 3 節	公共施設等のマネジメント	18
第 3 章	基本方針	21
第 1 節	計画の位置づけ	22
第 2 節	計画期間	23
第 3 節	計画の推進体制	23
第 4 節	現状に関する基本認識及び課題点	24
第 5 節	基本方針及び目標	26
第 6 節	SDG s の推進	27
第 4 章	実施計画	29
第 1 節	戦略的に取り組む項目	30
第 2 節	実施計画体系図	32
第 3 節	実施計画	34

参考資料

第1章

これまでの行財政改革

第 1 節 これまでの取組み

本市では、平成 8 年に策定した館山市新行政改革大綱をはじめ、これまでも中長期的に行財政改革の取組を進めてきました。

しかし、平成 15 年以降、国と地方における三位一体改革の影響による地方交付税の縮減、権限移譲に伴う事務量の増加などにより厳しい財政局面を迎え、平成 17 年には、外部有識者や市民意見を取り入れた行財政改革の取組を推進するため「館山市行財政改革委員会」を設置し『館山市行財政改革プラン』を策定し、職員数の大幅な減少による人件費削減の実行や投資的経費の抑制、徴収率の向上対策、公有財産の売却などの取組を行ってきました。

一方、国と地方の三位一体改革が終了した平成 19 年度から平成 21 年度決算においては、財政調整基金が無くなり特定目的基金（庁舎建設基金）からの一時的な借入れを行うなど非常に厳しい財政運営を迎えることとなり、平成 20 年には、『館山市行財政改革プラン』に掲げた取組を継続的に実行し、“平成 25 年度決算における財政収支の均衡（注 1）”を目標とする『第 1 次館山市行財政改革方針（H20～24）』を策定しました。

その後、第 1 次方針に掲げた取組の実行に加え、国における政権交代や世界的な景気悪化（リーマンショック）に対応するための各種経済対策交付金の拡充などにより、平成 22 年度から平成 25 年度において財政状況は改善し、第 1 次方針に掲げた“財政収支の均衡”を達成したところです。

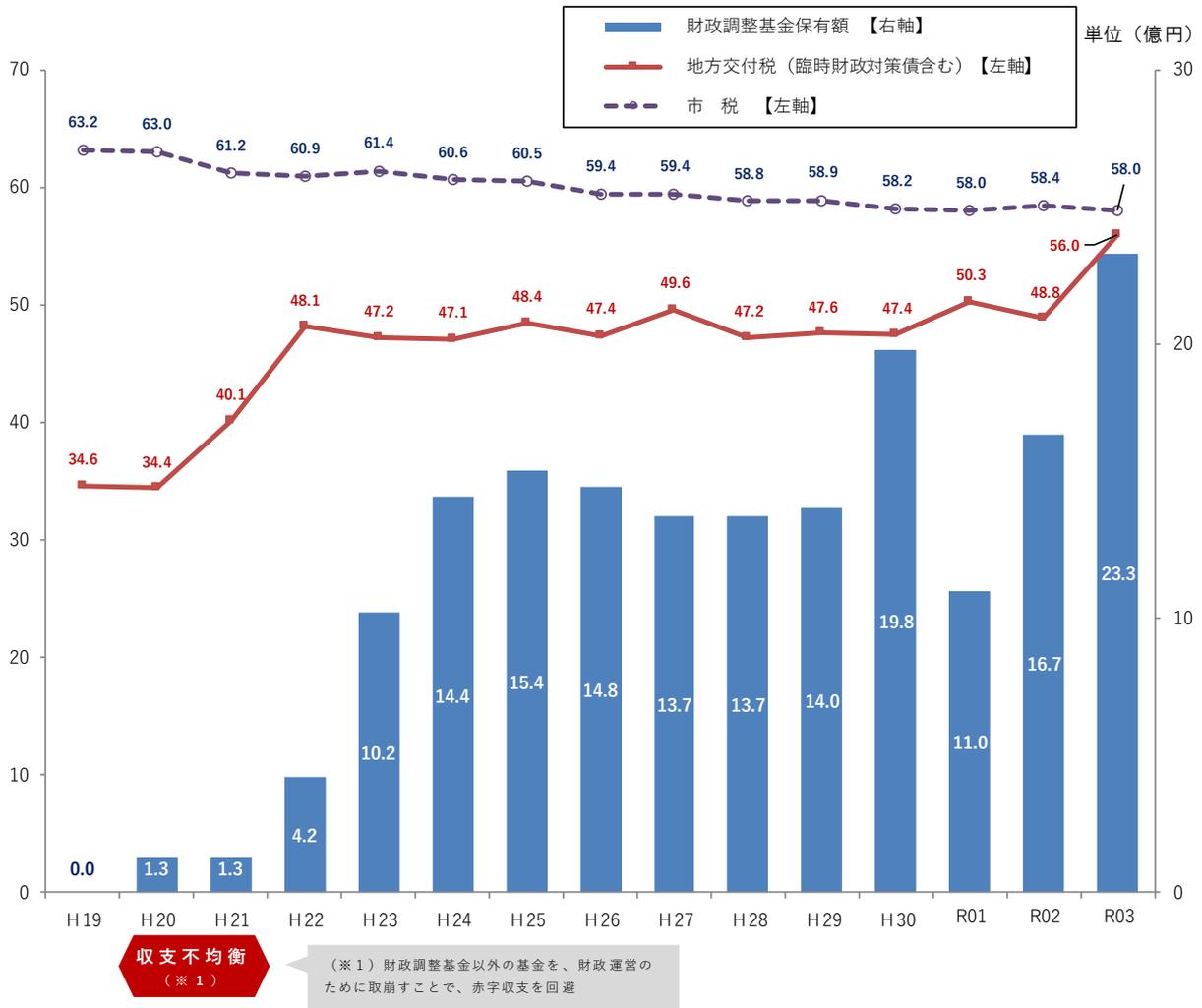
なお、この時期には、社会全般の人口減少・少子高齢社会がクローズアップされ、国では「社会保障と税の一体改革」が議論されるとともに、東日本大震災に伴う公共施設の耐震改修事業の増加など新たな財政需要が発生しており、このような状況のなか、平成 25 年 3 月には“財政収支の均衡を堅持する”ことを目標に掲げた『第 2 次館山市行財政改革方針（H25～27）』を策定し、平成 27 年度には、第 2 次方針の計画期間を平成 29 年度まで 2 年間延長しました。

また、平成 24 年以降、国や地方の公共施設の老朽化対策が社会問題化し、平成 26 年に、国から地方公共団体に対し、今後の人口予測や財政状況を踏まえ中長期的な視点を持った「公共施設等総合管理計画」の策定要請がなされました。これを受けて、平成 29 年に策定した『館山市公共施設等総合管理計画』との整合性を図りつつ、より実効性の高い取組を進めるため、平成 30 年 4 月に『第 3 次館山市行財政改革方針（H30～R4）』を策定し、方針に定める基本方針及び

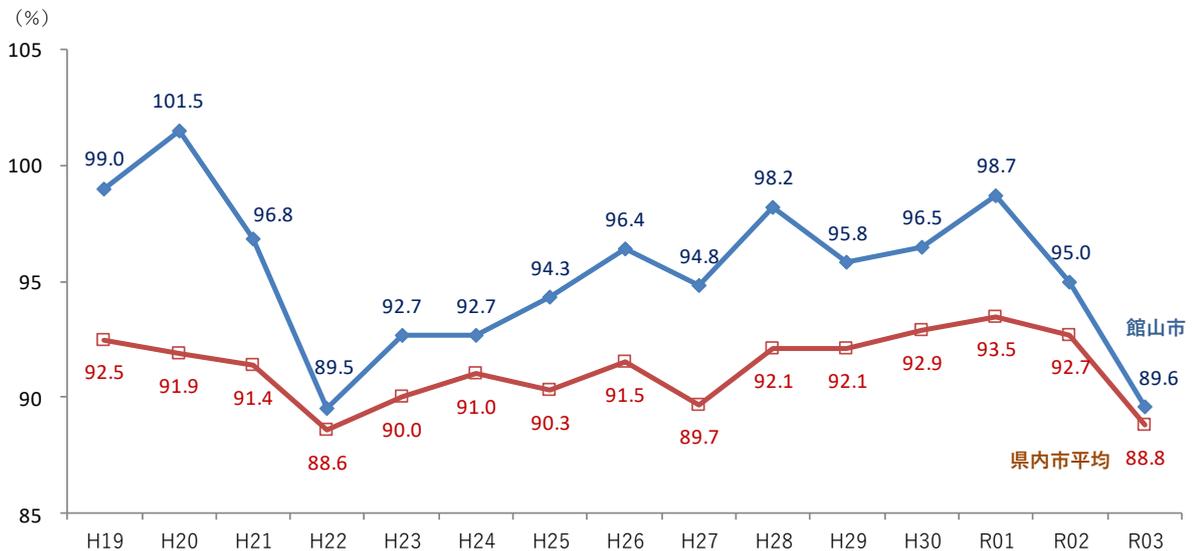
数値目標を達成すべく、各種取組を実施しています。

(注1) 『第1次館山市行財政改革方針』に掲げた目標である“平成25年度決算における財政収支の均衡”とは、「財政調整基金の取崩しを行わない財政運営」を指すもの。

【図－①】『市税』・『地方交付税』・『財政調整基金保有額』の推移



【図－②】経常収支比率の状況(比率の推移)



第2節 これまでの成果

『第3次館山市行財政改革方針（H30～R4）』に掲げた実施計画に関する、取組み状況及びその成果（財政効果額）は、以下のとおりです。

※ R4決算が未定のため、H30～R3決算に基づく4カ年の取組み結果となります。

単位（千円）

行革効果額	H30	R1	R2	R3	R4	合計 (R3まで)
目標値	128,000	179,500	232,000	301,500	384,000	841,000
実績値	226,810	76,973	447,766	172,977		924,526
（歳入確保）	143,246	173,203	539,076	253,995		1,109,520
（歳出削減）	83,564	-96,230	-91,310	-81,018		-184,994

第1項 歳入の確保に関する取組み（第3次館山市行財政改革方針）

1 市税収入等の確保

単位（千円）

No.	項目名 / 実施手法	スケジュール						
		H30	R1	R2	R3	R4	合計	
①	市税等における高水準の徴収率維持							
	○ 専門知識を有する職員の育成							
	○ 差押え・換価による滞納処分継続実施							
	担当部署 納税課	市	目標値	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
	種別 継続	市	実績値	98.5%	98.2%	98.2%	98.7%	
	備考 目標値 = 総合計画数値 効果額 = 目標（徴収率）と 実績（徴収率）の 調定額に対する差額 とする 【H28実績】 一般 98.7% 国保 93.1%	市	効果額	26,753	11,593	9,554	37,949	85,849
②	課税客体の把握（個人市民税＝所得把握／法人市民税＝所在把握）							
	○ 未申告者に対する所得把握手法について、他自治体の先進事例等の調査・研究							
	○ 先進事例に基づく各種施策の実行							
	担当部署 税務課	国保	目標値			5,000	5,000	10,000
	種別 新規	国保	実績値	0	0	0	0	0
	備考 取組みの実行に向け、税務課職員の増強を図る。							
③	債権の徴収強化							
	○ 債権管理条例の制定～公表							
	○ 新条例に基づく、債権（滞納繰越分）の徴収対策強化							
	担当部署 管財契約課・各課	目標値		2,500	5,000	5,000	5,000	17,500
	種別 新規	実績値	2,184	-9,365	10,506	5,089		8,414
備考 取組みの実行に向け、専門職員の配置・育成を行う。（H28末：債権額約8千万円／市税・保険料除く） ※ 目標値は、滞納分収納額とする。実績値は、H29年度を基準として算出。								

2 新たな財源の確保

単位（千円）

No.	項目名 / 実施手法	スケジュール							
		H30	R1	R2	R3	R4	合計		
④	既存事業に対し、国や県、民間企業などからの財源確保に努め、一般財源の負担軽減を図る。								
	○（行革）各種財源の一元的な情報管理 ～ 全庁職員に対し分かり易い情報提供								
	○（各課）様々な情報を元に、財源確保の実行								
	担当部署	行革財政課・各課	目標値		5,000	5,000	10,000	10,000	30,000
	種別	継続	実績値	1,020	0	344,489	39,714		385,223
備考	目標値は、既存事業に対する財源確保額であり、新たな支出を伴う新規事業の特定財源は除く。 地方創生推進交付金の現行計画事業（海を活かしたまちづくり分）は、財政推計に計上済みのため除く。								
⑤	行政では発意されないような、民間独自の創意工夫・ノウハウ・アイデアを活用した事業の創出								
	○ 他自治体のPPP事例等の調査～ 「民間事業者提案制度」策定～実行 (例示) 公園施設の民間事業者への一部貸付等								
	担当部署	行革財政課・各課	目標値		2,000	2,000	4,000	4,000	12,000
	種別	新規	実績値	0	0	0	0		0
	備考								
⑥	公共施設における収益性向上の取組								
	○ 各種施設の利用者・来訪者ニーズ等を勘案し、公共施設の収益増加を目指す (例示) 各種グッズ販売の推進 貸出条件緩和などによる稼働率向上施策等								
	担当部署	各施設管理課	目標値	5,000	5,000	10,000	10,000	10,000	40,000
	種別	継続	実績値	1,291	-1,828	-5,910	-4,737		-11,184
	備考	実績値は、H29年度を基準として算出。							

3 受益者負担の徹底

単位（千円）

No.	項目名 / 実施手法	スケジュール							
		H30	R1	R2	R3	R4	合計		
⑦	様々な事務事業において、他自治体の事例などとの比較・検討のうえ、受益者負担を徴収すべき案件は、適正な負担額の徴収を行う。								
	○ 対象事業の抽出・他自治体の事例収集～実行 (例示) 駐車場の有料化 予防接種・定期健診 講座・教室類 使用料・手数料など								
	担当部署	各課	目標値	3,000	15,000	20,000	20,000	20,000	78,000
	種別	継続	実績値	404	3,529	0	1,904		5,837
	備考	目標値は、新規及び内容修正を行った実施項目とする。（※ 城山公園のバス料金/沖ノ島協力金徴収を含む）							

4 ふるさと納税制度の推進

単位（千円）

No.	項目名 / 実施手法	スケジュール							
		H30	R1	R2	R3	R4	合計		
⑧	制度趣旨を踏まえつつ、あらゆる方法・手段を通じて寄附金確保及び増加を図る。								
	○ 魅力ある返礼品の拡充、様々な媒体を通じたPR活動、寄附しやすい環境づくり。								
	担当部署	企画課	目標値	120,000	150,000	150,000	150,000	150,000	720,000
	種別	継続	実績値	124,232	200,043	207,702	193,851		725,828
	備考	財政推計には寄附金を計上していないため、目標値・実績値が財政効果額となる。							

歳入確保	H30	R1	R2	R3	R4	合計 (R3まで)
目標値	128,000	179,500	192,000	204,000	204,000	703,500
実績値	143,246	173,203	539,076	253,995		1,109,520

第2項 歳出の抑制に関する取組み（第3次館山市行財政改革方針）

1 事務事業の見直し

単位（千円）

No.	項目名 / 実施手法	スケジュール						
		H30	R1	R2	R3	R4	合計	
①	実施中の事務事業の必要性について、外部（市民）目線による見直しを行う。							
	○ 「行政の責任領域の事務事業なのか」「住民ニーズ充足に不可欠なものなのか」市民目線による検討会議の実施（例示：事業仕分けなど）		（検討会議の実施）		（結果の反映）			
	担当部署	行革財政課・各課	目標値		10,000	20,000	30,000	60,000
	種別	新規	実績値	5,995	9,017	9,032	11,809	35,853
	備考	市民が公平かつ客観的に判断できるような手法により実行する。 ※ 目標・実績値は、事務事業にかかる職員人件費を含めたフルコストとする。						

2 社会保障関連経費（扶助費・繰出金）の抑制対策

単位（千円）

No.	項目名 / 実施手法	スケジュール						
		H30	R1	R2	R3	R4	合計	
②	毎年増加する社会保障関連経費の伸率を抑制する対策を行う。							
	○ 対策に関する組織体制の確立～増加傾向の分析～他自治体の事例調査・研究							
	○ 検討結果を踏まえた対策の実行							
	担当部署	健康福祉部・行革財政課・総務課	目標値			42,500	85,000	127,500
	種別	新規	実績値	0	0	0	0	0
備考	取組の実行に向け、健康福祉部内に専門職員の配置を行うなど組織体制を確立したうえで、各種施策の検討～実施に繋げる。 【財政推計（社会保障関連経費）】 [予測] H28決：61.7億（扶37.7億＋繰24.0億） R4 : 67.6億（扶40.9億＋繰26.7億） +5.9億円／年（約10%増） [目標] H28決：61.7億（扶37.7億＋繰24.0億） R4 : 66.6億（扶40.7億＋繰25.9億） +4.9億円／年（約8%増）【2%抑制】 目標・実績値は、削減額の所要一般財源（扶助費25%・繰出金100%）とする。							

3 組織体制（人件費）の見直し

単位（千円）

No.	項目名 / 実施手法	スケジュール						
		H30	R1	R2	R3	R4	合計	
③	将来的な人口規模を見据え、簡素で効率的な組織体制を目指す。							
	○ 類似自治体などの組織体制・運営状況の比較検討及び分析を行う。							
	○ 事務の簡素化・整理合理化、民間委託の推進等による組織体制の見直しの実行							
	担当部署	総務課・行革財政課	目標値		20,000	20,000	40,000	80,000
	種別	新規	実績値	77,569	-105,247	-104,738	-105,866	-238,282
備考	目標値は、特別職・一般職の人件費及び非常勤職員賃金の合計削減額とする。							
④	ICT技術を活用した業務改革による行政運営の効率化を図り、人件費の削減に繋げる。							
	○ 市民の各種証明書類の申請や予約手続きなどの環境整備、タブレット型端末機材の導入による事務効率化やペーパーレス化など、他自治体の事例を研究し行政運営の効率化を図る。							
	担当部署	情報課・各課	目標値					0
	種別	新規	実績値	0	0	4,396	13,039	17,435
	備考	目標値は、上記No.③の削減額に含める。						

4 一部事務組合負担金（補助費）の見直し

単位（千円）

No.	項目名 / 実施手法	スケジュール						
		H30	R1	R2	R3	R4	合計	
⑤	加入する一部事務組合に対し、将来の人口規模を見据えた各施設の統廃合や組織体制の見直しを要請し、負担金の軽減に努める。							
	○ 類似自治体などの組織体制・運営状況の比較検討及び分析を行う。							
	○ 事務の簡素化・効率化、整理合理化、民間委託の推進等による組織体制の見直しの実行							
	担当部署	行革財政課・企画課・各課	目標値		10,000	10,000	20,000	40,000
	種別	継続	実績値	0	0	0	0	0
備考	目標値は、取組の実行に伴う市負担金の減少額							

5 補助金の見直し

単位（千円）

No.	項目名 / 実施手法	スケジュール						
		H30	R1	R2	R3	R4	合計	
⑥	全ての補助金について、市民（外部）視点による事業効果の検証作業を行い、継続・改善・廃止などの検討を行う。							
	○ 他自治体の事例調査・研究							
	○ 検討結果を踏まえた対策の実行							
	担当部署	行革財政課・各課	目標値			5,000	5,000	10,000
	種別	継続	実績値	0	0	0	0	0
備考	目標値は、取組の実行に伴う補助金の削減額							

歳出削減	H30	R1	R2	R3	R4	合計 (R3まで)
目標値	0	0	40,000	97,500	180,000	137,500
実績値	83,564	-96,230	-91,310	-81,018		-184,994

第3節 新たな行財政改革方針の策定

本市では、これまでに第1次方針及び第2次方針に基づき、財源確保や定員の適正化等に取り組み、財政健全化において一定の成果を挙げ、第3次方針では、これまでの健全化の取組だけでなく、これらの成果を土台に数値目標の達成・強化に取り組んできました。

こうした中、令和元年房総半島台風及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う甚大な影響は、人々の生命や生活のみならず、経済、社会、さらには人々の行動・意識・価値観へと多方面へ波及しています。今後は本市を取り巻く様々な課題や、環境変化等に柔軟に対応するとともに、総合計画で掲げる、将来都市像「笑顔あふれる 自然豊かな“あったか ふるさと”館山」を目指すため、更なる効果的で効率的な財政運営と、政策の実現を支える健全な財政基盤が不可欠であり、引き続き行財政改革を強力に推進していくことが必要です。

そのため、社会環境の変化に迅速に対応できる行政機能の強化や、財政構造の改善に取り組み、将来を見据えた健全な行財政基盤の確立に向け、新たな方針の策定を行います。

第2章

行財政運営の現状 及び 将来推計

第1節 人口推計

全国的な人口減少・少子高齢社会のなか、本市においても、1950（昭和25）年の59,424人をピークに、減少基調となり2020（令和2）年国勢調査では45,153人と、ピーク時との比較では約14,000人、約24%の人口減少となっています。20年後の2040（令和22）年には、総人口が約36,000人となり、今より約9,000人、約20%の減少が見込まれ、人口減少のスピードは、更に加速することが予想されます。

これに伴い、生産年齢人口（15歳から64歳の人口）の減少が見込まれ、市税収入の落ち込みが懸念されます。老年人口（65歳以上）は約2,000人減少する見込みですが、75歳以上の後期高齢者は増加することが予想されています。高齢化率は45%に達し、医療費や介護などの社会保障費の増加に伴い、中長期的に市の財政への大きな影響が懸念されます。【図-①】

【図-①】総人口の推移及び将来推計



【出典】 総務省「国勢調査」
 【注記】 2030年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

第2節 財政状況及び将来推計

ここ数年の本市の市税収入の状況については、令和元年房総半島台風及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅な減少が懸念されましたが、微減もしくは、ほぼ横ばい傾向にあります。

しかしながら、生産年齢人口の減少等により、今後、市税収入の落ち込みが確実視されています。

また、本市の財政状況をみると、社会保障費や公共施設の維持管理費等の経常支出が伸びる中で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（P3）は依然として高い水準にあり、令和2年度決算において95%（令和3年度決算については、地方交付税の増額により、全国的に改善傾向のため除く）となるなど、財政の硬直化が懸念されています。

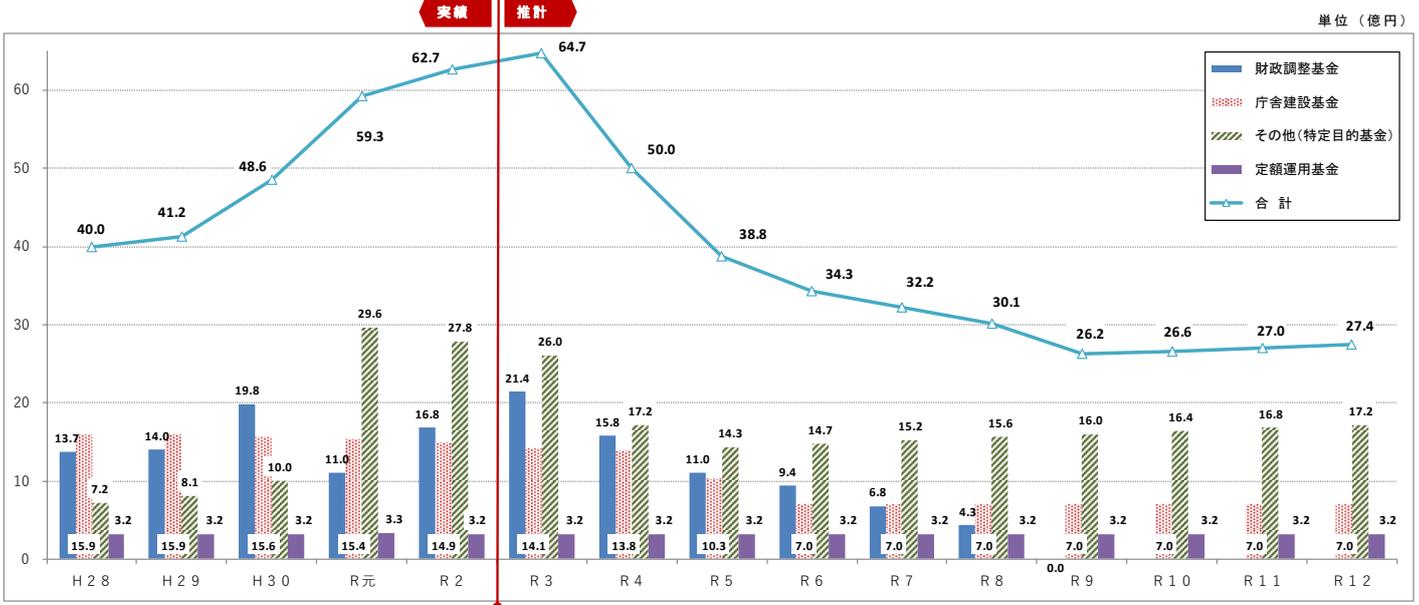
普通会計決算総額に対する義務的経費の割合についても、令和元年房総半島台風や新型コロナウイルス感染症拡大の影響があった平成30年から令和3年を除くと、40%台後半で推移しています。なお、今後は公債費の上昇が見込まれています。

第1項 将来の財政推計

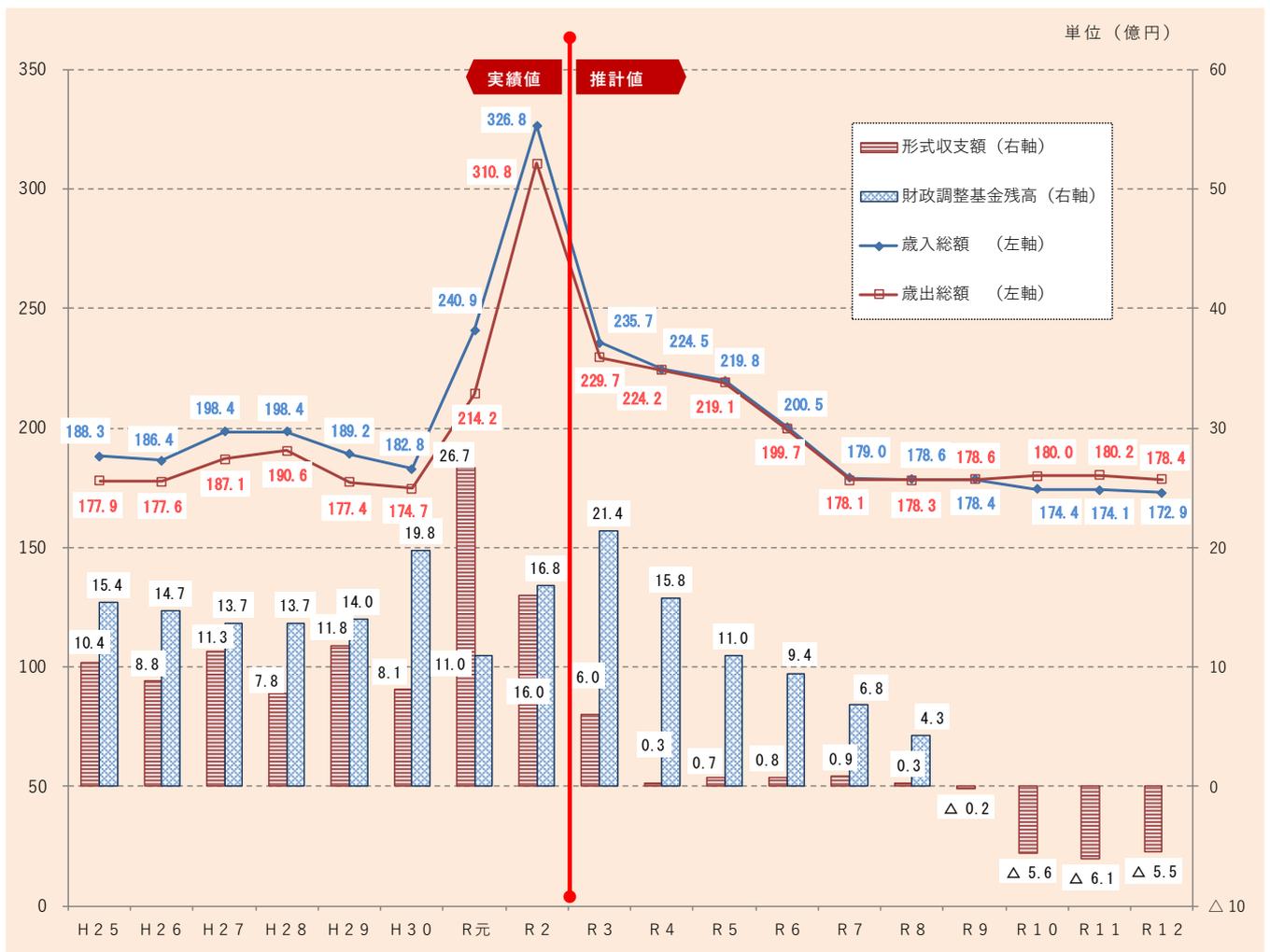
館山中学校整備費や清掃センター長寿命化対策費、船形バイパス整備費などの大規模事業を含む今後の形式収支及び財政調整基金残高の推移は、次項のとおりです。

これによると、財政調整基金は、令和9年度に枯渇するとともに、形式収支額が赤字となることが予想されています。

【図-②】基金残高



【図-③】歳入・歳出総額及び形式収支額・財政調整基金残高



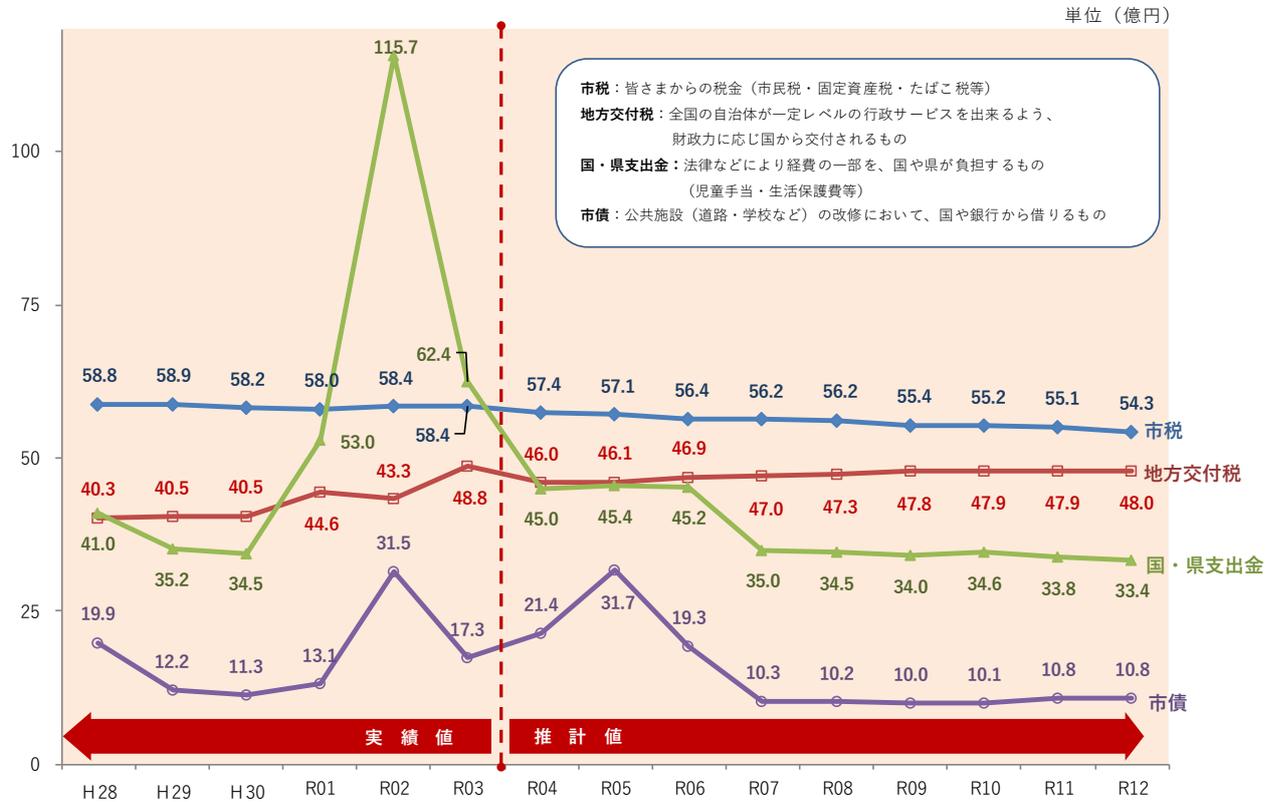
(推計条件) 上記【図-③】に示した財政推計の条件は以下のとおりです。

- 『第2期館山市まち・ひと・しごと創生総合戦略』における人口推計及び過去の決算数値を基準とした傾向等を考慮して算出。
- 税制改正や地方財政制度関連は、現状制度のままとし、未確定事項は考慮しない。
- 景気動向など不確実な要因は考慮しない。

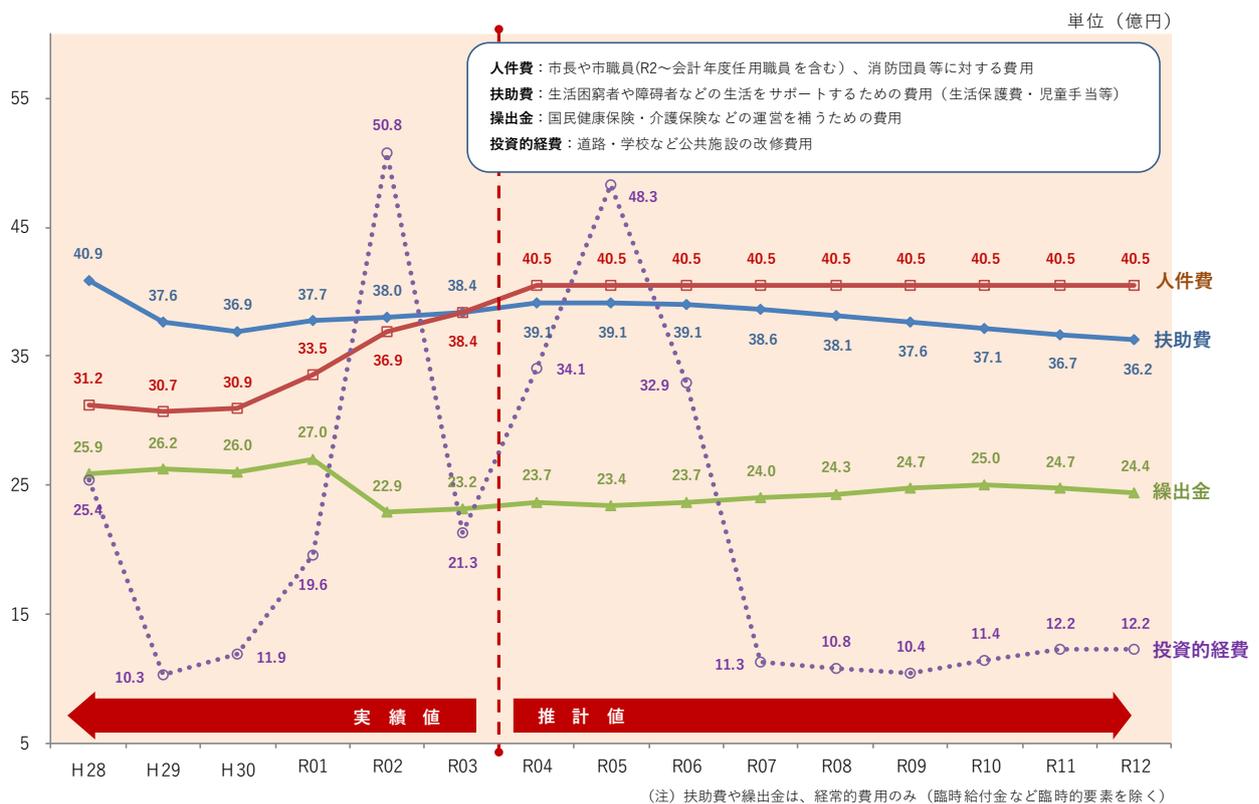
第2項 歳入・歳出の状況

歳入・歳出それぞれの主な推計値（決算値含む）は、以下のとおりです。

【図－④】歳入の内訳（主なもの）

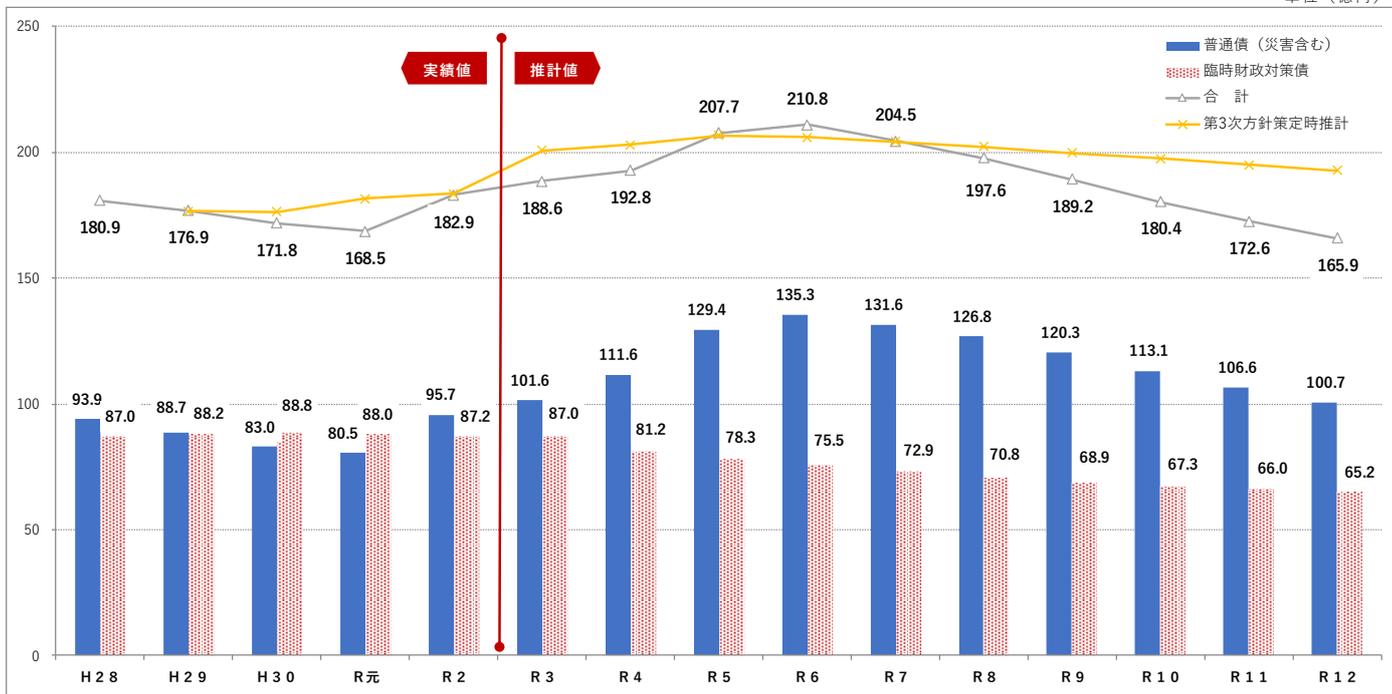


【図－⑤】歳出の内訳（主なもの）



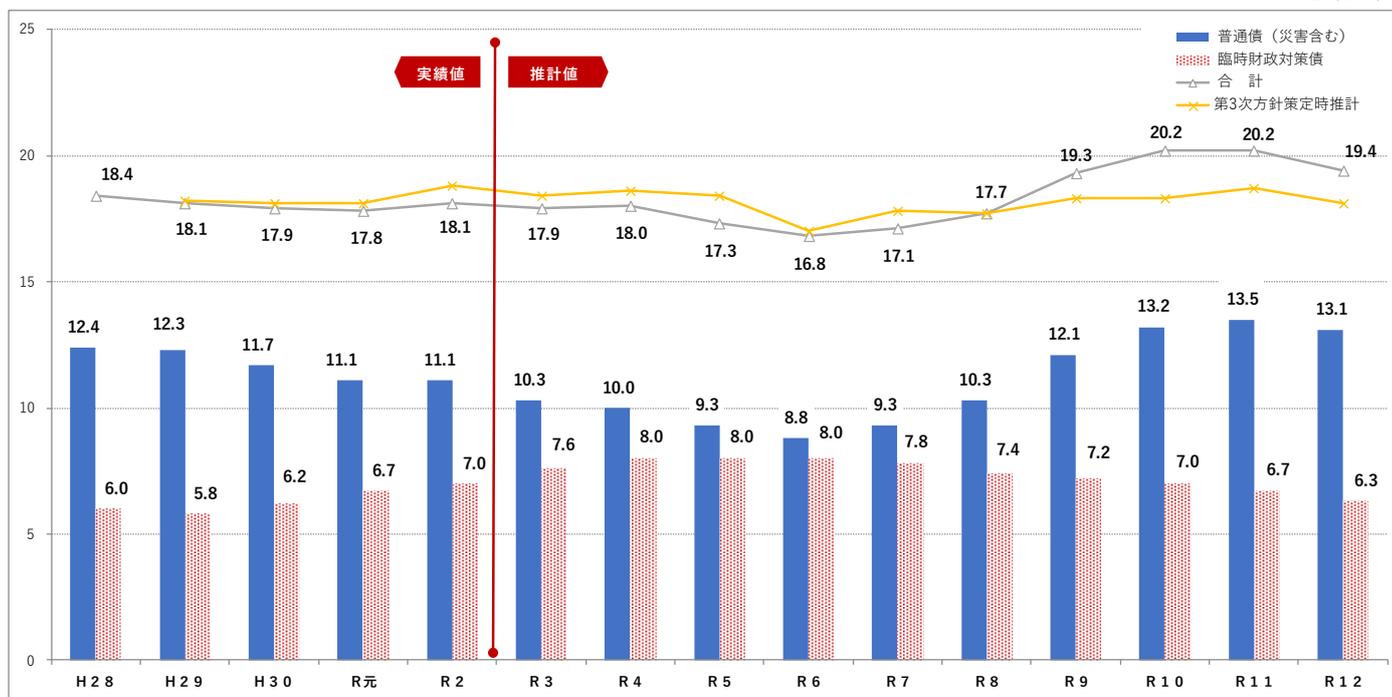
【図 - ⑥】市債残高

単位 (億円)



【図 - ⑦】公債費支出

単位 (億円)



第3項 各種財政指標

当市の財政状況を、県内他市と比較したものが、表-①～④です。

【表-①】 財政調整基金等の保有額 <貯金>

順位	同規模 合併有	団体名	保有額 [億円]	人口当り [千円]
1		市川市	261.3	53.2
2		船橋市	195.7	30.3
3		千葉市	189.6	19.4
4		松戸市	179.7	36.2
5	●	柏市	142.3	33.0
6	●	旭市	107.8	168.4
7	●	印西市	96.1	89.3
8		習志野市	94.0	53.6
9	●	山武市	91.5	184.9
10		浦安市	86.0	51.0
11	●	南房総市	85.1	234.7
12	●	香取市	77.8	106.4
13		市原市	69.7	25.7
14		四街道市	61.6	64.3
15		佐倉市	61.5	35.4
16	●	野田市	59.3	38.5
17	●	成田市	58.4	44.8
18		流山市	52.7	25.8
19	●	いすみ市	50.7	138.6
20		八千代市	50.0	24.6
21		君津市	48.7	59.3
22		木更津市	48.3	35.5
23		我孫子市	42.5	32.3
24		鎌ヶ谷市	39.9	36.3
25	●	袖ヶ浦市	36.5	55.8
26		茂原市	36.1	41.1
27	●	匝瑳市	30.2	86.4
28	●	館山市	25.2	55.7
29	●	富津市	25.0	58.7
30	●	白井市	24.4	38.9
31	●	富里市	24.0	48.6
32	●	八街市	23.0	34.0
33	●	東金市	19.2	33.6
34	●	大網白里市	19.0	39.0
35	●	銚子市	14.7	25.6
36	●	鴨川市	12.7	40.0
37		勝浦市	10.0	60.8
平均			68.9	60.5
平均(同規模団体)			39.3	82.9

※ 令和3年度 決算数値
 ※ 財政調整基金及び減債基金の合計
 ※ 同規模(人口3万～7万人)

【表-②】 市債の残額 <借金>

順位	同規模 合併有	団体名	人口当り [千円]	残高 [億円]	うち臨時 財政対策債 [億円]
1	●	印西市	119.5	128.6	43.9
2		市川市	122.4	600.6	100.0
3		市原市	162.4	441.3	83.8
4		佐倉市	182.1	316.1	212.1
5		浦安市	183.3	309.2	0.0
6	●	柏市	199.9	862.3	409.8
7		君津市	204.9	168.2	18.9
8		四街道市	220.8	211.6	151.4
9		八千代市	221.0	449.5	211.2
10		木更津市	237.6	323.3	201.9
11		我孫子市	240.7	316.3	223.4
12	●	袖ヶ浦市	242.4	158.4	11.8
13		松戸市	254.2	1,263.1	697.6
14	●	八街市	266.1	180.3	102.8
15	●	富里市	284.1	140.3	82.8
16	●	野田市	288.0	442.9	227.1
17		船橋市	288.3	1,861.8	666.0
18		流山市	298.0	609.4	207.3
19		習志野市	298.0	522.7	234.6
20	●	大網白里市	320.8	156.2	81.1
21	●	白井市	342.6	214.9	93.6
22		鎌ヶ谷市	347.2	381.5	175.7
23	●	富津市	364.3	155.4	76.3
24	●	東金市	368.3	210.9	101.2
25	●	成田市	374.2	487.6	2.6
26	●	館山市	404.6	183.1	85.8
27	●	山武市	439.7	217.6	77.2
28	●	匝瑳市	440.5	153.9	69.0
29		茂原市	445.1	390.8	166.4
30	●	銚子市	462.0	266.1	117.2
31	●	いすみ市	463.0	169.3	78.0
32		勝浦市	520.2	85.2	35.0
33	●	旭市	525.6	336.4	103.1
34	●	香取市	538.5	393.8	143.1
35	●	鴨川市	585.8	186.5	70.2
36	●	南房総市	663.2	240.5	48.3
37		千葉市	713.7	6,968.4	2,435.0
平均			341.4	554.2	212.0
平均(同規模団体)			411.5	198.0	115.7

※ 令和3年度 決算数値
 ※ 一般会計における市債合計
 ※ 同規模(人口3万～7万人)

【表-③】 経常収支比率

順位	同規模	合併有	団体名	経常収支比率
1			流山市	81.2
2			四街道市	83.5
3	●		白井市	84.2
4	●	●	いすみ市	84.3
4		●	香取市	84.3
6	●		銚子市	84.8
7	●		東金市	85.6
8	●		富津市	85.8
9		●	印西市	86.0
10	●		富里市	86.7
11		●	柏市	87.2
12			佐倉市	87.9
12			松戸市	87.9
12	●	●	匝瑳市	87.9
15			我孫子市	88.2
16			船橋市	88.5
17			市原市	88.8
18		●	野田市	88.9
19		●	成田市	89.2
20			茂原市	89.3
21	●	●	山武市	89.4
22	●		袖ヶ浦市	89.5
23	●		館山市	89.6
24			木更津市	89.8
24			習志野市	89.8
26			浦安市	89.9
26			君津市	89.9
28			市川市	90.5
29	●	●	旭市	91.2
30			勝浦市	91.9
31	●		八街市	92.1
32			八千代市	92.2
33			鎌ヶ谷市	92.4
33	●	●	鴨川市	92.4
35	●	●	南房総市	93.0
36	●		大網白里市	94.6
37			千葉市	95.7
平均				88.8
平均（同規模団体）				88.7

※ 令和3年度 決算数値
 ※ 同規模（人口3万～7万人）

【表-④】 将来負担比率

順位	同規模	合併有	団体名	将来負担比率
1			市川市	0.0
1			佐倉市	0.0
1	●	●	旭市	0.0
1		●	柏市	0.0
1			我孫子市	0.0
1			四街道市	0.0
1	●	●	南房総市	0.0
1	●	●	山武市	0.0
9			木更津市	0.3
10		●	印西市	2.2
11			松戸市	3.3
12	●		富里市	5.0
13			八千代市	5.5
14	●		袖ヶ浦市	6.6
15			市原市	11.9
16		●	野田市	13.4
17	●	●	匝瑳市	15.5
17			船橋市	15.5
19		●	香取市	19.1
20	●	●	いすみ市	22.8
21	●		館山市	26.7
22			習志野市	26.9
23			君津市	27.7
24	●		八街市	30.4
25	●		白井市	32.7
25	●		東金市	32.7
27			鎌ヶ谷市	36.8
28			浦安市	37.1
29			勝浦市	39.0
30			流山市	45.1
31	●		富津市	46.2
32	●		大網白里市	60.4
33			茂原市	84.3
34	●	●	鴨川市	86.6
35	●		銚子市	92.8
36		●	成田市	99.4
37			千葉市	116.0
平均				28.2
平均（同規模団体）				30.6

※ 令和3年度 決算数値
 ※ 同規模（人口3万～7万人）

【表-③ 経常収支比率】

財政力の柔軟性・弾力性を表すもので、数値が高いほど弾力性に乏しい（自由に使えるお金が少ない）とされています。家計に例えると、エンゲル係数と同じように、収入が固定経費にどの程度使われているかを表すものです。

【表-④ 将来負担比率】

将来の財政運営の危険度を示す指標です。市の借金や、加入する一部事務組合の借金に対する負担などを基準とし、算出する比率です。借金が多くても、相応の貯金（基金）がある場合は、比率が低くなる仕組みです。

第4項 今後の大規模事業

現在、取り組んでいる大規模事業は、以下のとおりです。

館山中学校の整備においては、令和7年4月の供用開始に向け、新校舎の建設工事を令和4年から実施しています。また、清掃センターは老朽化した施設延命のため、基幹的設備改良工事を実施しており、工事期間中の焼却炉停止期間や稼働収縮期間において外部処理施設に搬出して処理する委託料が発生しています。船形バイパスについては、早期実現に向け整備を行っているところです。食のまちづくり拠点施設については、令和6年2月の開業に向けて建設工事が始まっており、これと並行して施設内の直売所への農産物出荷意向などを確認する生産者アンケートや、生産者を対象とした事業説明会が行われるなど、開業準備も着々と始まっています。

なお、第2項「将来の財政推計」【図－②③】には、以下の事業費を算入しています。

令和4年2月長期財政推計作成時点

(単位：億円)

事業名	事業費 (財源内訳)					備考
	国県補助	市債	その他 (基金)	一般財源		
館山中学校整備費	49.4	17.4	24.1	7.6	0.3	H30～R2 設計 R3～6 工事
清掃センター改修費	31.3	7.2	20.3	3.8	0.0	R元～R2 設計 R3～5 工事
船形バイパス整備費	17.7	8.7	6.6	0.0	2.4	H30～R10 用地買収・工事
食のまちづくり拠点施設	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	R6.2月開業予定
合計	104.7	33.3	51.0	17.7	2.7	

令和4年12月時点見込み

(単位：億円)

事業名	事業費 (財源内訳)					備考
	国県補助	市債	その他 (基金)	一般財源		
館山中学校整備費	51.1	17.4	25.5	7.9	0.3	H30～R2 設計 R3～6 工事
清掃センター改修費	31.2	7.5	20.4	2.4	0.9	R元～R2 設計 R3～5 工事
船形バイパス整備費	21.8	10.1	9.0	0.0	2.7	H30～R10 用地買収・工事(無電柱化含む)
食のまちづくり拠点施設	6.3	1.3	0.0	5.0	0.0	R6.2月開業予定
合計	110.4	36.3	54.9	15.3	3.9	

第3節 公共施設等のマネジメント

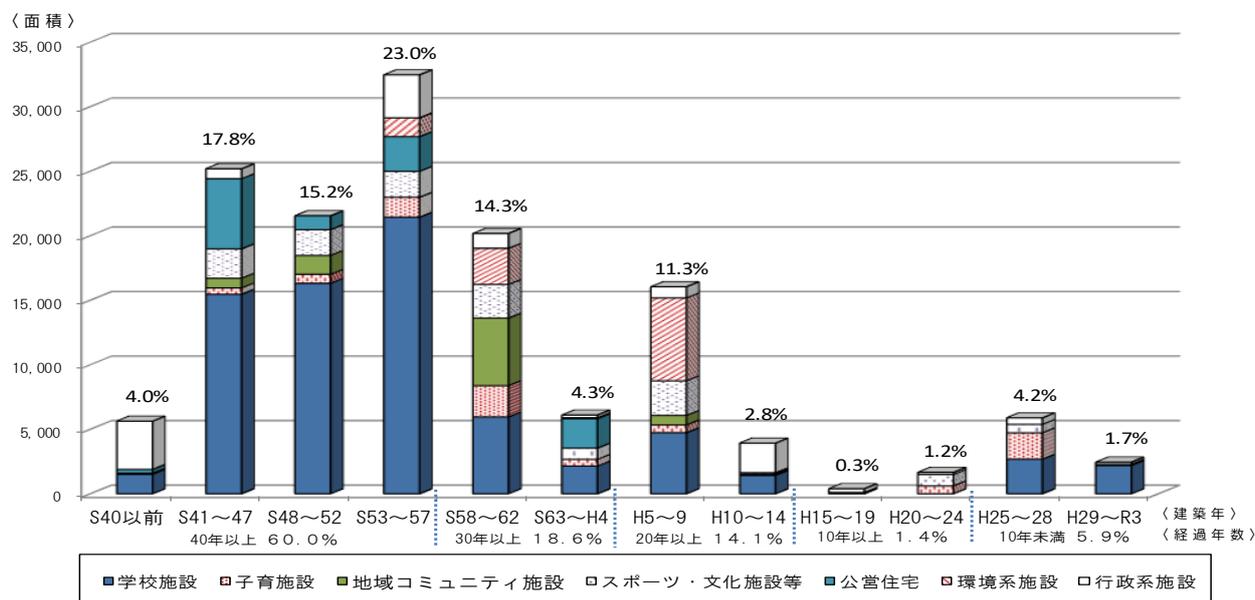
本市では、公共施設等の管理に関する基本方針を定めた『館山市公共施設等総合管理計画』（H29～R18、以下「総合管理計画」）を平成29年6月に策定しました。現在、本市の公共施設の保有状況は、施設数が135施設・延床面積が141,433㎡となっています。【図-⑨】 その約半分を学校教育系施設が占めており、近い将来、一斉に老朽化に伴う更新の時期を迎え、多額の更新費用が見込まれています。

本市の公共施設を建設年代別にみると、昭和58（1983）年の前後で多くの建物が集中的に整備されており、40年以上経過している施設が全体の60%を占め、また、一般的に大規模改修が必要とされる築30～40年の施設が約19%を占めています。これらの施設については、今後、更に改修等が必要となってくることから、道路、橋梁、下水道などのインフラ施設を含めた公共施設等の維持管理の効率化が喫緊の課題となっています。【図-⑧】

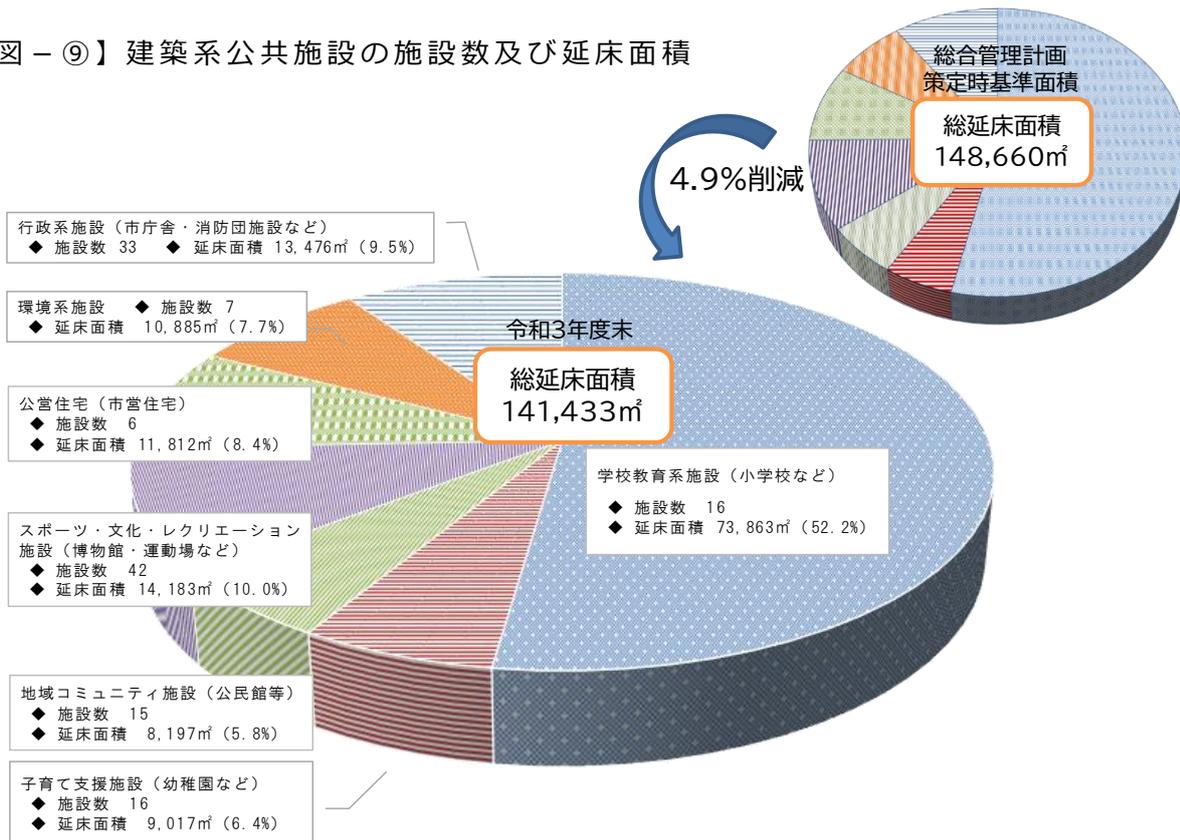
今後の財政状況等を踏まえると、全ての公共施設を同規模で改修・建替し、保有し続けることは困難であり、将来を見据えた適切な対応が求められます。限られた経営資源の中で公共施設の整備や管理をする必要があり、今後の財政規律を維持するためにも、総合管理計画で目標としている「延床面積20%以上の削減」を目指し、“公共施設等の選択と集中”を行います。

また、令和3年度までに、各施設において策定した『個別施設計画（長寿命化計画等代替計画）』により、公共施設の長寿命化、同類施設の統廃合を含む保有量の適正化、施設運営方法の最適化・効率化に早急に取り組む必要があります。

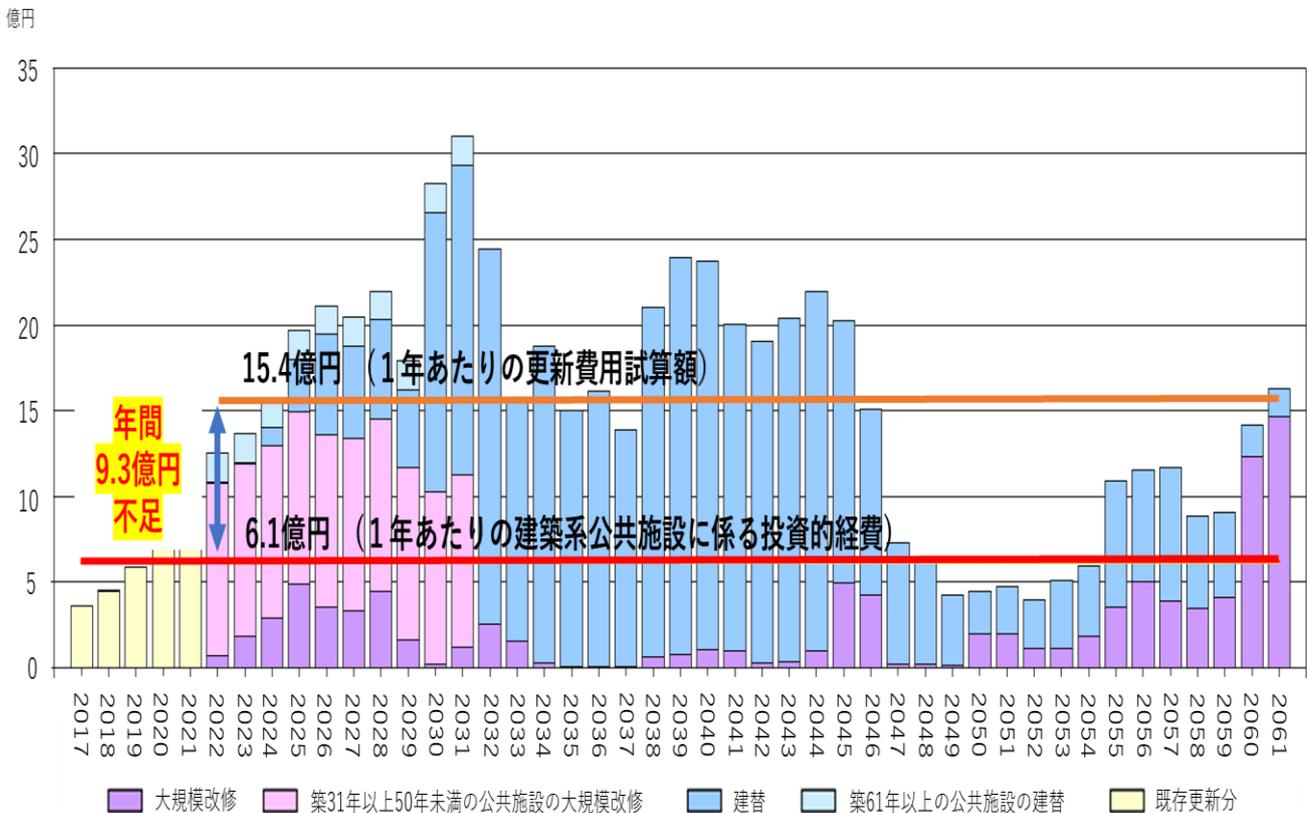
【図-⑧】 建築年別・用途分類別の延床面積



【図-⑨】 建築系公共施設の施設数及び延床面積



【図-⑩】 更新費用のシミュレーション



▶ 総務省試算ソフトを用いてシミュレーション作成

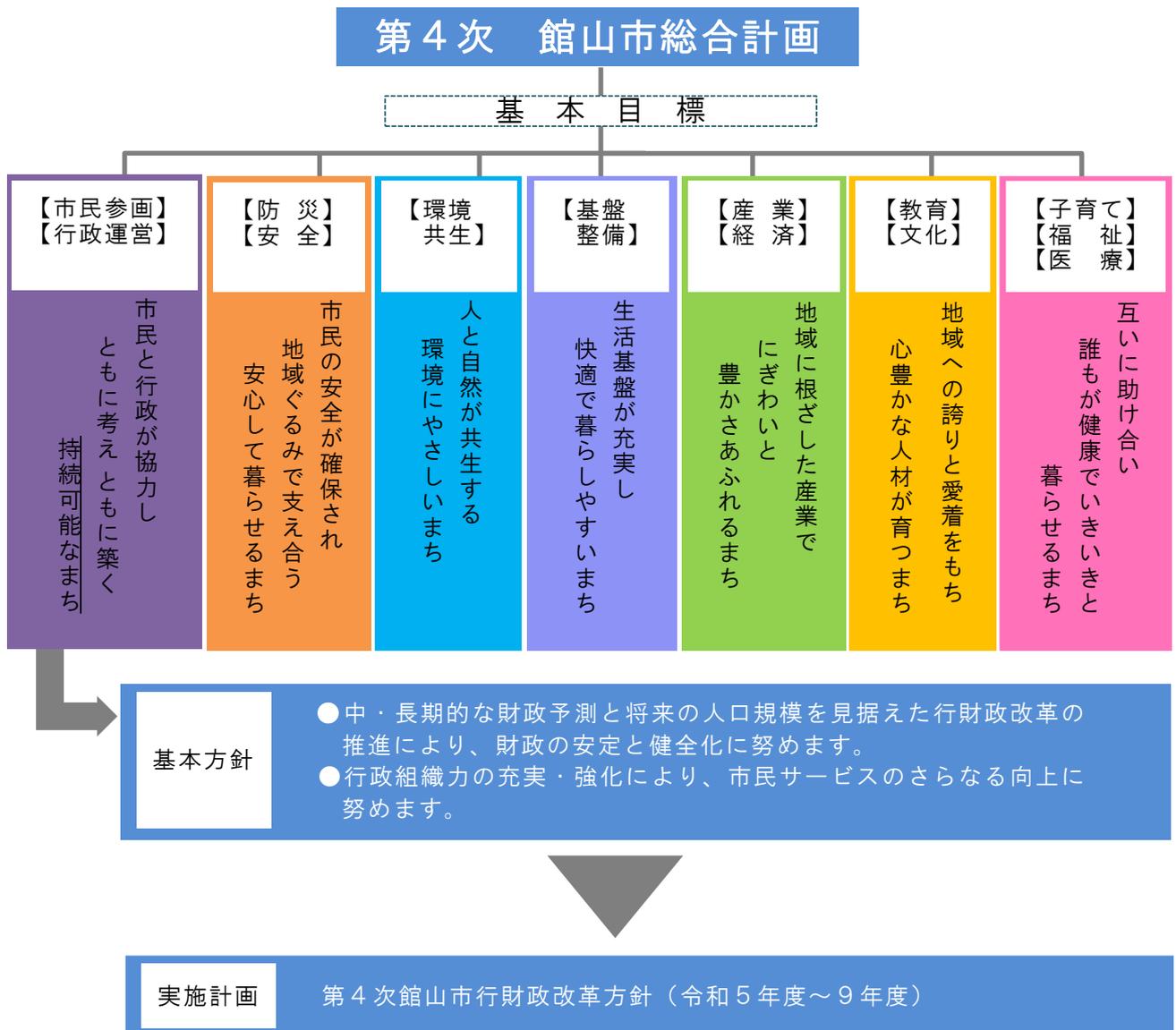
- ・試算条件：すべての施設を単純更新「30年大規模改修・60年建替」
- ・向こう40年間の累計更新額 616億円⇒15.4億円/年間
- ・建築系公共施設に係る投資的経費 H29～R3 平準化⇒6.1億円/年間

第 3 章

基本方針

第1節 計画の位置づけ

『第4次館山市行財政改革方針』は、平成27年度に策定した『第4次館山市総合計画』における将来都市像「笑顔あふれる 自然豊かな“あったか ふるさと” 館山」を目指すため、市民サービスのさらなる向上や健全な財政運営、SDGsの推進に積極的に取り組むことで、人口減少・少子高齢社会においても持続可能な財政構造への転換を図るための具体的施策を定めたものです。



第2節 計画期間

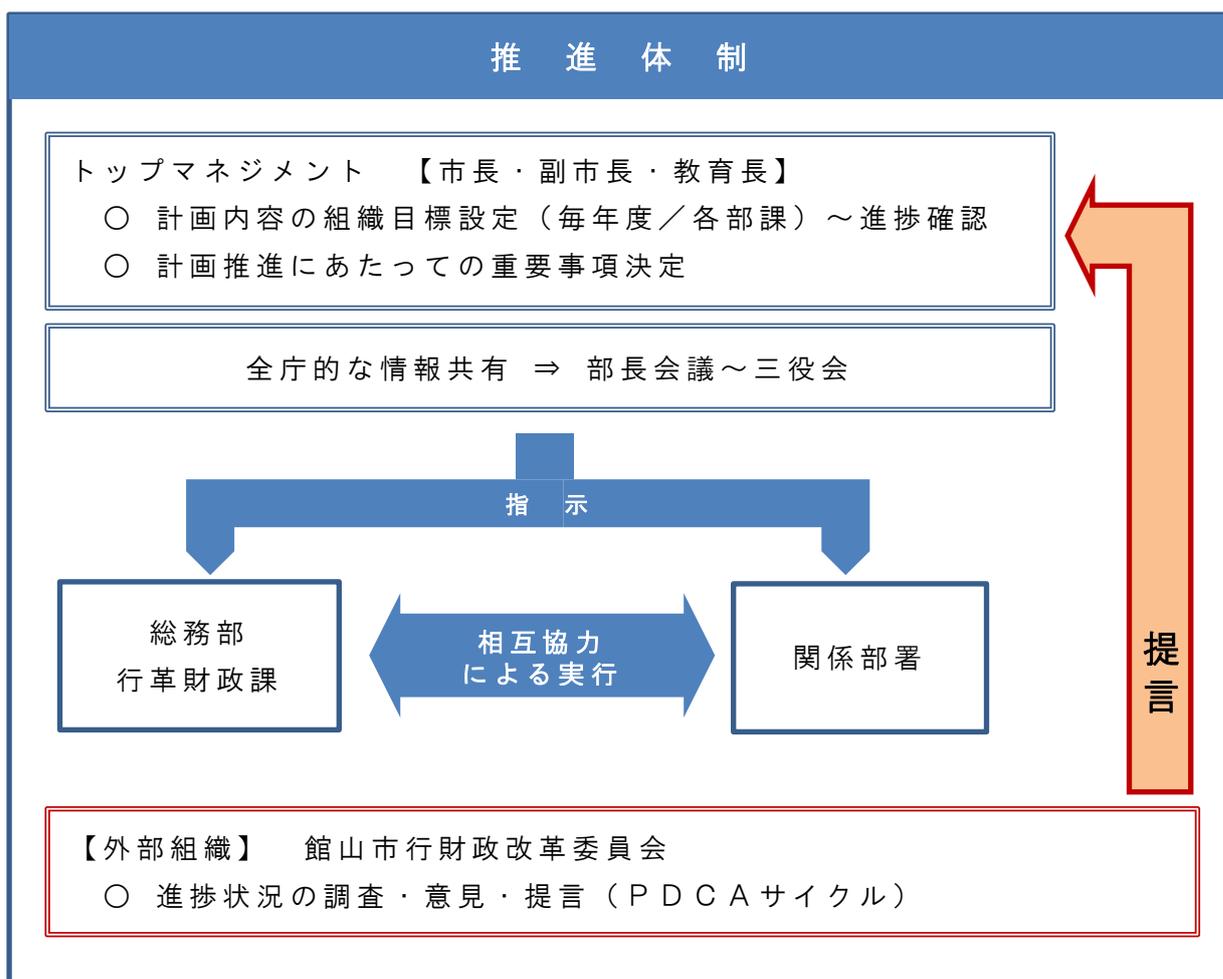
計画期間は、令和5年度から令和9年度までの5年間とします。

第3節 計画の推進体制

本計画を着実に実行するため、トップマネジメント（市長・副市長・教育長）により、計画内容における年度ごとの組織目標を明確にします。

また、所属長（部課局長）は、年度ごとの組織目標を達成するため、職務に応じて各職員が行う個人目標を設定し、職員一人ひとりが当事者意識を持って改革に取り組む体制を整え推進にあたります。

なお、毎年度の進捗状況については、全庁的な情報共有を図りつつ、外部組織である「館山市行財政改革委員会」において検証を行い、状況に応じ市に対して提言をするなど、改革の監視的役割を担うこととします。

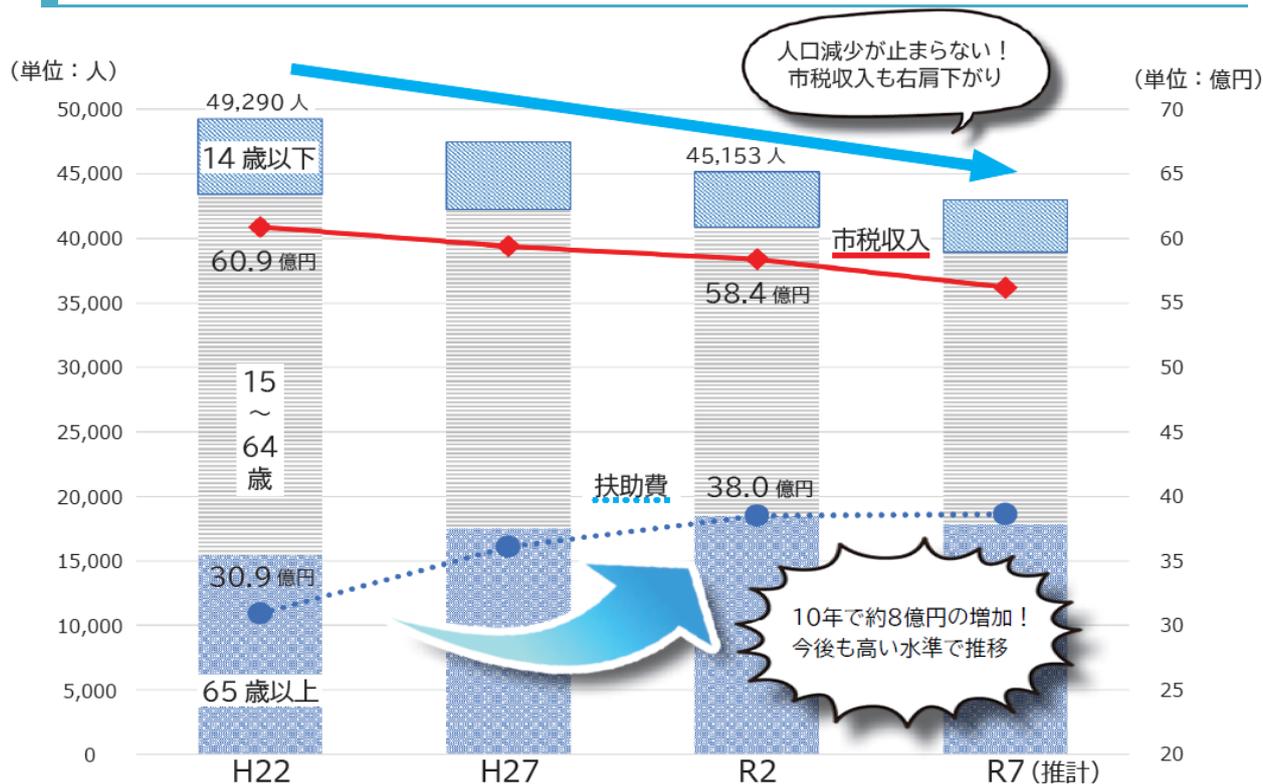


第4節 現状に関する基本認識及び課題点

前章において整理した本市の現況及び将来見通しを踏まえた課題点は、以下のとおりです。

人口減少・高齢化率の上昇に伴う生産年齢人口の減少により、基幹収入である市税収入の減少、経常的支出である扶助費・繰出金の増加が見込まれる。

人口と市税収入・扶助費の今後



● 経常的な歳入・歳出見込み

単位 (億円)

	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 4 - R 9 比較
市税収入	57.4	57.1	56.4	56.2	56.2	55.4	▲ 2.0
扶助費	39.1	39.1	39.1	38.6	38.1	37.6	▲ 1.5
繰出金	23.7	23.4	23.7	24.0	24.3	24.7	+ 1.0

令和9年度(計画最終年度)には、歳入約2億円の減少、扶助費は高い水準の状態が続き、繰出金は増加となり歳出超過が増大する見込み

● 形式収支見込み(普通会計)

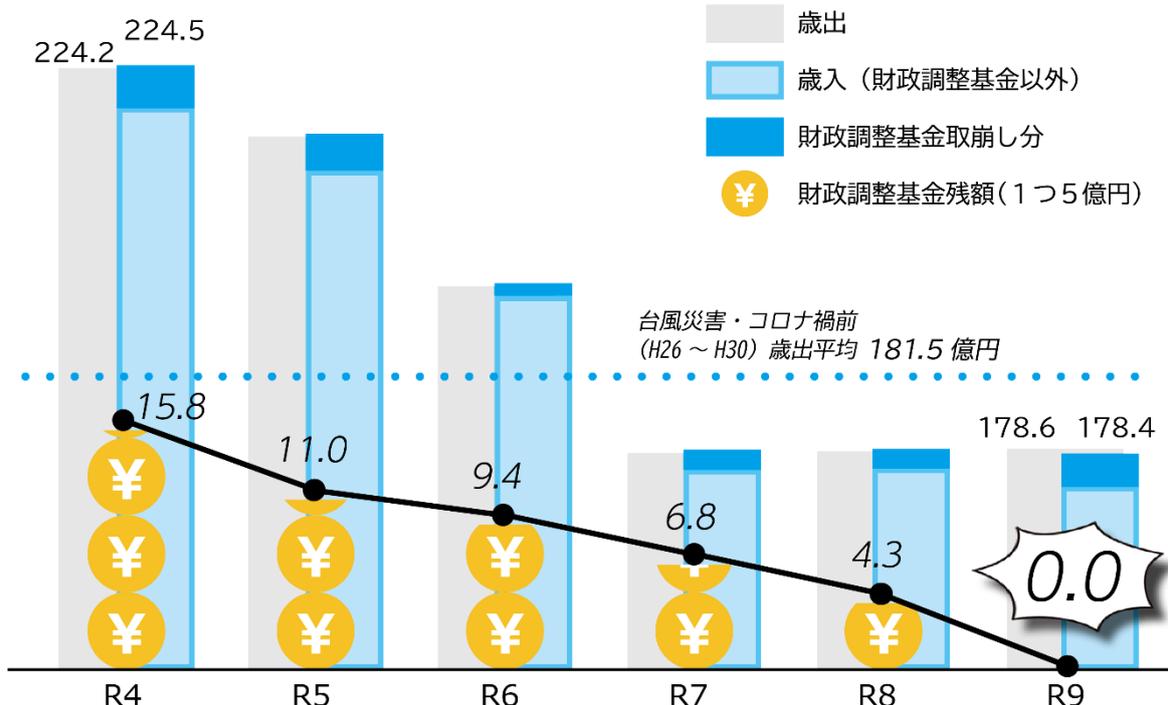
単位(億円)

		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
現状	収支	0.3	0.7	0.8	0.9	0.3	▲ 0.2	▲ 5.6	▲ 6.1
	財調取崩	5.6	4.8	1.6	2.6	2.5	4.5	(残高なし)	

将来予測（貯金のゆくえ）

□一般会計予算 歳入歳出の推移予測

（単位：億円）



予算の仕組み：市税などの収入（歳入）を資金に、事業の費用（歳出）を支払っていて、収入より支出が大きい場合には貯金（財政調整基金）を取り崩して不足分を補っています。

Q. 赤字になったらどうなるの？

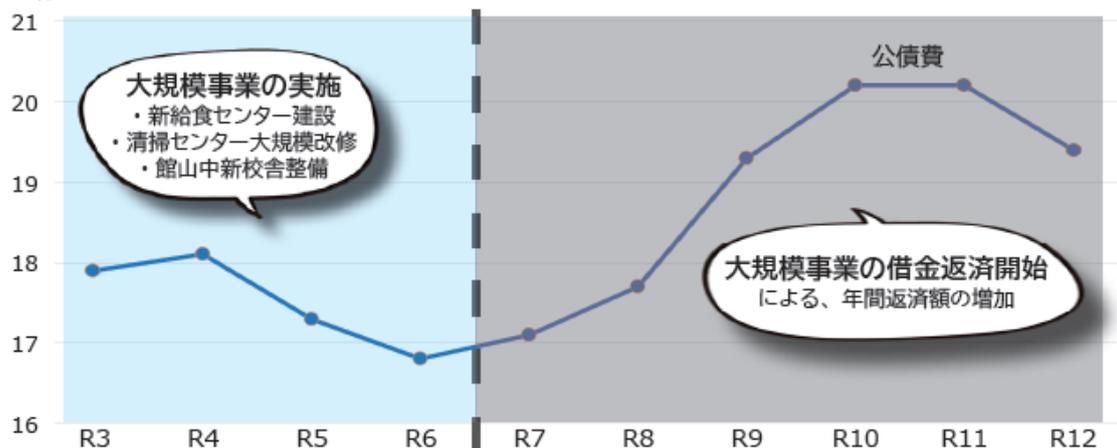


A. 形式収支が赤字になりそうな場合は、それを回避するための財政措置をとることになり、財政調整基金以外の基金からの繰入などにより歳入を確保し、歳出との均衡を保つことで、実際に赤字になることはありません。

ただし、赤字を回避するためには、歳入において財政調整基金以外からの繰入、税金・使用料・手数料などの値上げや、歳出では従来行っている事業、補助金、施設、市民サービスなどの削減が考えられ、市民生活へ影響が及びます。

大規模事業と公債費（借金返済額）の今後

（単位：億円）



第5節 基本方針及び目標

中長期的な財政予測（P11）や現状の課題点（P24）を踏まえ、本計画の最終年度にあたる令和9年度における赤字収支の回避、財政調整基金を残し、かつ令和10年度以降も赤字収支を回避できるような財政運営を図ることを目標とします。

令和9年度における赤字収支の回避

財政調整基金を残し、かつ令和10年度以降も赤字収支を回避できるような財政運営を図る

1 持続可能な財政運営

- ・健全な財政基盤の確立
- ・自主財源等の歳入確保
- ・地域経済の活性化
- ・歳出改革と将来負担の軽減

2 公共施設等の管理・運営の最適化

- ・公共施設マネジメントの推進
- ・民間活力を活かした公共施設等の管理運営
- ・脱炭素化への取組み

3 行政サービスの質の向上と効率化・DXの活用

- ・戦略的な組織体制の構築
- ・市政に参加しやすい環境づくり
- ・住民サービスの向上
- ・情報ネットワークの強化

第6節 SDGsの推進

SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択された国際目標であり、「誰一人取り残さない」をスローガンに、貧困、健康と福祉、気候変動など17のゴールを掲げ、2030（令和12）年の目標達成に向けて国際社会全体で取り組んでいるものです。

本市では、2021（令和3）年に2050年を目途に二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す「館山市ゼロカーボンシティ宣言」を表明しています。行財政改革方針においても、実施項目に関連するSDGsの目標を明示し、取組み項目を関連付けることにより、積極的に取り組んでまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



第4章

実施計画

第1節 戦略的に取り組む項目

行財政改革の推進に当たっては、第3章の3つの基本方針に基づき、戦略的に取り組む78の取組項目を設定します。

基本方針1 持続可能な財政運営

戦略1 健全な財政基盤の確立

- 中長期的な財政予測と将来人口規模を見据え、歳入確保と歳出削減の取組みを更に推し進め、財政の安定と健全化に努めます。
- 事務事業の「選択と集中」を徹底し、最小の経費で最大の効果を生み出すとともに、特別会計・企業会計の健全化による歳出抑制を目指します。

戦略2 自主財源等の歳入確保

- 市税等の徴収率の向上や受益者負担の適正化に取り組み、自主財源の確保を図ることで、持続的な成長を目指します。
- ふるさと納税やクラウドファンディング、広告事業の拡大に取り組み、積極的に財源の確保を図ります。

戦略3 地域経済の活性化

- 地域の活性化のため、地域内外の人材や資金を積極的に確保・育成しながら、観光・農業・雇用の面で地域経済の好循環化を目指します。

戦略4 歳出改革と将来負担の軽減

- 受益と負担の観点による施設使用料等の適正な金額設定や、各種事業や補助金の見直しに取り組みます。

基本方針2 公共施設等の管理・運営の最適化

戦略5 公共施設マネジメントの推進

- 公共施設の統廃合による保有量の適正化や、個別施設計画・長寿命化計画に基づいた計画的な維持管理に取り組み、優先度・緊急性の高い施設の優先的な修繕や、予防保全型の補修によるトータルコストの縮減、財政負担の平準化を図ります。
- 公共施設等総合管理計画に沿った施設のあり方や、施設運営の見直しなどに取り組み、公共施設の経営改善を図るとともに、最適な公共施設サービスの提供に努めます。

戦略6 民間活力を生かした公共施設等の管理運営

- PPPを活用し、市民サービスの維持及び向上に留意し、公民連携の手法を基に民間活力を活かした公共施設の管理運営に取り組みます。

戦略7 脱炭素化への取組み

- 「第5次館山市地球温暖化対策実行計画」に基づき、館山市役所の事業における温室効果ガス削減に向けた取組みを推進します。

基本方針3 行政サービスの質の向上と効率化・DXの活用

戦略8 戦略的な組織体制の構築

- 高度化・複雑化する市民ニーズや、多様化する行政課題に対応するため、限られた人的資源を最大限活用し、効果的で効率的な行政組織力の充実・強化を図ります。
- 新たな時代の流れを先取りすることができる職員力の向上及び人材育成を図ります。

戦略9 市政に参加しやすい環境づくり・市民協働の推進

- SNS等を利用し、積極的な情報発信に努めるとともに、広く市民の声を聴き、市政運営に活用します。災害時などの緊急事態における情報発信を、効果的かつ迅速に行います。
- 自主防災組織の活動を支援するほか、被災時に地域で主となり活動できる指導員や次世代の防災リーダーの育成・活用を図ります。

戦略10 住民サービスの向上

- 市民の視点に立って、市民サービスの基本である窓口サービスを改善するとともに、申請書類等の見直しや、手法の検討を行い、市民の利便性の向上に取り組みます。
- マイナンバーカードの利活用や、オンライン予約システムなどによる行政手続のデジタル化を促進するとともに、市民サービスの向上を図ります。

戦略11 情報ネットワークの強化・ICTを活用したサービスの向上

- 情報システムの標準化・共通化や、AI・RPAの導入などにより事務事業の効率化を図ります。
- ICTやIoTを活用した次世代行政サービスを推進し、市民サービスの利便性向上を図ります。

第2節 実施計画体系図

基本方針	戦略	取組項目
持続可能な財政運営	①健全な財政基盤の確立	1 効率的な予算編成及び執行の推進
		2 市債の適正な管理
		3 国民健康保険事業特別会計の経営の適正化
		4 介護保険事業特別会計の経営の適正化
		5 公共下水道会計の経営健全化
		6 統一的な基準による地方公会計の整備
		7 債権管理の適正化
		8 市税課税対象の適正な把握
		9 特定財源の確保（国県・民間）
		10 生活保護事業の適正実施
		11 給食センターの適正な運営
		12 環境に配慮したごみ処理のあり方の検討
		13 一部事務組合負担金（補助費）の見直し
		②自主財源等の歳入確保
		14 市税徴収率の向上
		15 ふるさと納税制度の活用
		16 クラウドファンディングの推進
		17 公有財産の有効活用
		18 更なる財源確保
		19 基金の効率的運用・資金運用の強化
		③地域経済の活性化
		20 観光振興施策の推進
		21 農業振興施策の推進
	22 活力ある地域経済づくり	
	23 働き方の多様性促進	
	④歳出改革と将来負担の軽減	
	24 補助金制度の適正な運用	
	25 受益者負担の適正化	
公共施設等の管理・運営の最適化	⑤公共施設マネジメントの推進	26 公共施設の最適化
		27 各施設の効果的・効率的な管理
		28 庁舎再編計画の推進
		29 学校規模の適正化
		30 学校施設における長寿命化計画に基づく維持管理
		31 幼稚園・保育園・こども園の再編推進・運営の最適化
		32 社会体育施設の最適化
		33 公園施設の計画的な改修・更新の実施
		34 “渚の駅”たてやまの更なる活性化
		35 博物館の最適な施設運営への取組
		36 公立公民館（地区公民館）の最適な施設運営への取組
		37 市営住宅の適正管理
		38 環境センターの適正な施設運営
		39 道路施設長寿命化の推進（トンネル・横断歩道橋）
		40 橋梁長寿命化の推進
		41 市道等維持補修業務のあり方検討
		42 道路付属物の適切な維持管理
		43 廃校利活用の推進
		⑥民間活力を生かした公共施設等の管理運営
		44 アウトソーシングの推進
		45 PPP/PFI手法の効果的な活用
		46 老人福祉センターの運営の最適化
		47 食のまちづくり拠点施設整備事業の促進
		48 ジビエ加工処理事業の促進
		⑦脱炭素化への取組み
		49 環境に配慮した市役所各施設の運営等

基本方針	戦略	取組項目																				
行政サービスの質の向上と効率化・DXの活用	⑧戦略的な組織体制の構築	<table border="1"> <tr><td>50</td><td>人的資源の有効活用による行政組織の強化</td></tr> <tr><td>51</td><td>新規採用職員の確保</td></tr> <tr><td>52</td><td>危機管理体制の整備</td></tr> <tr><td>53</td><td>ワークライフバランスの実現</td></tr> <tr><td>54</td><td>広域連携の推進と事務の共同化</td></tr> <tr><td>55</td><td>事務事業の見直し</td></tr> </table>	50	人的資源の有効活用による行政組織の強化	51	新規採用職員の確保	52	危機管理体制の整備	53	ワークライフバランスの実現	54	広域連携の推進と事務の共同化	55	事務事業の見直し								
	50	人的資源の有効活用による行政組織の強化																				
	51	新規採用職員の確保																				
	52	危機管理体制の整備																				
	53	ワークライフバランスの実現																				
	54	広域連携の推進と事務の共同化																				
	55	事務事業の見直し																				
	⑨市政に参加しやすい環境づくり・市民協働の推進	<table border="1"> <tr><td>56</td><td>効果的な情報発信</td></tr> <tr><td>57</td><td>サロン、健康づくり、互助活動など地域自主運営組織による活動の推進</td></tr> <tr><td>58</td><td>女性活躍の推進</td></tr> <tr><td>59</td><td>自主防災組織の育成・促進</td></tr> </table>	56	効果的な情報発信	57	サロン、健康づくり、互助活動など地域自主運営組織による活動の推進	58	女性活躍の推進	59	自主防災組織の育成・促進												
	56	効果的な情報発信																				
	57	サロン、健康づくり、互助活動など地域自主運営組織による活動の推進																				
	58	女性活躍の推進																				
	59	自主防災組織の育成・促進																				
	⑩住民サービスの向上	<table border="1"> <tr><td>60</td><td>窓口サービスの向上</td></tr> <tr><td>61</td><td>マイナンバー制度を活用した市民の利便性の向上</td></tr> <tr><td>62</td><td>予防の促進</td></tr> <tr><td>63</td><td>まるごと支援の推進</td></tr> <tr><td>64</td><td>市民の移動手手段の充実</td></tr> <tr><td>65</td><td>出前講座のブラッシュアップによる利便性の向上</td></tr> <tr><td>66</td><td>子育て施設の充実</td></tr> <tr><td>67</td><td>オンライン予約システム導入による利便性の向上</td></tr> <tr><td>68</td><td>図書館サービスの充実</td></tr> </table>	60	窓口サービスの向上	61	マイナンバー制度を活用した市民の利便性の向上	62	予防の促進	63	まるごと支援の推進	64	市民の移動手手段の充実	65	出前講座のブラッシュアップによる利便性の向上	66	子育て施設の充実	67	オンライン予約システム導入による利便性の向上	68	図書館サービスの充実		
	60	窓口サービスの向上																				
	61	マイナンバー制度を活用した市民の利便性の向上																				
	62	予防の促進																				
	63	まるごと支援の推進																				
	64	市民の移動手手段の充実																				
	65	出前講座のブラッシュアップによる利便性の向上																				
	66	子育て施設の充実																				
	67	オンライン予約システム導入による利便性の向上																				
	68	図書館サービスの充実																				
	⑪情報ネットワークの強化・ICTを活用したサービスの向上	<table border="1"> <tr><td>69</td><td>デジタル技術の有効活用</td></tr> <tr><td>70</td><td>働きやすい環境づくり</td></tr> <tr><td>71</td><td>情報リテラシーの向上（知識・活用能力）</td></tr> <tr><td>72</td><td>行政文書の電子化</td></tr> <tr><td>73</td><td>G I S（地理情報システム）の充実・活用</td></tr> <tr><td>74</td><td>電子契約の導入</td></tr> <tr><td>75</td><td>オープンデータの活用</td></tr> <tr><td>76</td><td>災害に強いまちづくり</td></tr> <tr><td>77</td><td>財務会計システムの効果的運用</td></tr> <tr><td>78</td><td>市議会のDX化</td></tr> </table>	69	デジタル技術の有効活用	70	働きやすい環境づくり	71	情報リテラシーの向上（知識・活用能力）	72	行政文書の電子化	73	G I S（地理情報システム）の充実・活用	74	電子契約の導入	75	オープンデータの活用	76	災害に強いまちづくり	77	財務会計システムの効果的運用	78	市議会のDX化
	69	デジタル技術の有効活用																				
	70	働きやすい環境づくり																				
	71	情報リテラシーの向上（知識・活用能力）																				
	72	行政文書の電子化																				
	73	G I S（地理情報システム）の充実・活用																				
74	電子契約の導入																					
75	オープンデータの活用																					
76	災害に強いまちづくり																					
77	財務会計システムの効果的運用																					
78	市議会のDX化																					

第3節 実施計画

基本方針及び戦略に基づく実施計画として、計画期間中に具体的にどのように取り組むかを示す「78の具体的な取組項目」を定めます。

基本方針1 持続可能な財政運営

戦略1 健全な財政基盤の確立

- 1 効率的な予算編成及び執行の推進
- 2 市債の適正な管理
- 3 国民健康保険事業特別会計の経営の適正化
- 4 介護保険事業特別会計の経営の適正化
- 5 公共下水道会計の経営健全化
- 6 統一的な基準による地方公会計の整備
- 7 債権管理の適正化
- 8 市税課税対象の適正な把握
- 9 特定財源の確保（国県・民間）
- 10 生活保護事業の適正実施
- 11 給食センターの適正な運営
- 12 環境に配慮したごみ処理のあり方の検討
- 13 一部事務組合負担金（補助費）の見直し

No.	1	担当部署	行革財政課	種別	新規	 		
戦略	健全な財政基盤の確立							
取組項目	○効率的な予算編成及び執行の推進							
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9
予算節約インセンティブ制度の導入により、予算の使い切りや囲い込みの抑制				継続				
新規施策要求におけるビルド&スクラップの徹底				構築・実施		継続		
経常的経費の削減				研究・試行		実施	継続	
取組指標と目標数値	R3実績	R5	R6	R7	R8	R9		
財政調整基金残高	23.3億円	20億円以上	20億円以上	20億円以上	20億円以上	20億円以上		

No.	2	担当部署	行革財政課	種別	新規			
戦略	健全な財政基盤の確立							
取組項目	○市債の適正な管理							
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9
臨時財政対策債を除く通常債の発行抑制				継続				
より有利な市債メニューの活用				継続				
取組指標と目標数値	R3実績	R5	R6	R7	R8	R9		
市債残高（臨時債除く）	96.1億円	129.4億円以下	135.3億円以下	131.6億円以下	126.8億円以下	120.3億円以下		
実質公債費率	5.5%	6.0%以下	6.0%以下	5.5%以下	5.5%以下	5.5%以下		



No.	3	担当部署	市民課・税務課・健康課	種別	新規		
戦略	健全な財政基盤の確立						
取組項目	○国民健康保険事業特別会計の経営の適正化						
数値目標を達成するための工程・内容			R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
適切な水準の保険税率の設定			継続				
徴収率向上対策の実施			継続				
特定健康診査受診率の向上			継続				
ジェネリック医薬品の活用促進			継続				
保険給付等の分析（重複・頻回受診、重複・多剤服薬等）に基づいた通知、指導による医療費の適正化			継続				
取組指標と目標数値		R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
現年度徴収率	93.16%	93.3%	93.4%	93.5%	93.55%	93.6%	
滞納繰越分徴収率	16.97%	20%	20%	20%	20%	20%	
特定健康診査受診率	21.2%	36%	42%	48%	54%	60%	
被保険者1人当たりの医療費	400,172円	397,400円	394,500円	390,700円	388,000円	384,800円	
ジェネリック医薬品の使用割合	82.2%	84%	85%	86%	87%	88%	



No.	4	担当部署	高齢者福祉課・税務課	種別	新規		
戦略	健全な財政基盤の確立						
取組項目	○介護保険事業特別会計の経営の適正化						
数値目標を達成するための工程・内容			R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
適切な水準の保険料の設定			見直し	実施	継続	見直し	実施
保険料の効果的な収納対策の実施			継続				
計画的・効果的なケアプラン点検の実施			継続				
サービス事業所への実地指導等の実施			継続				
介護予防・日常生活支援総合事業の実施			制度構築	継続			
多様な主体による生活支援サービスの提供			継続				
取組指標と目標数値		R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
現年度徴収率	99.33%	99.36%	99.38%	99.4%	99.42%	99.45%	
滞納繰越分徴収率	15.21%	15.3%	15.4%	15.5%	15.6%	15.7%	
ケアプラン点検件数	1件	6件	5件	5件	5件	5件	
介護サービス事業所への実地指導実施率	18.99%	20%	20%	20%	20%	20%	
介護予防・介護サービス給付費（計画値以内）	—	56.57億円	56.57億円	57.25億円	57.25億円	57.25億円	



No.	5	担当部署	下水道室	種別	新規					
戦略		健全な財政基盤の確立								
取組項目		○公共下水道会計の経営健全化								
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
経営比較分析数値による経営管理				継続						
適切な料金算定(使用料単価150円以上)				継続						
一般会計からの補助金(基準外操出)の圧縮				継続						
公共下水道ストックマネジメント計画の推進				継続						
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9			
下水道料金収納率		83.38%	83.40%	83.45%	83.50%	83.55%	83.60%			
基準外操出の圧縮額		9,189千円	-8,348千円	4,978千円	4,374千円	3,429千円	2,031千円			
下水道接続率		83.5%	84.2%	84.9%	85.6%	86.3%	87.0%			



No.	6	担当部署	行革財政課	種別	新規					
戦略		健全な財政基盤の確立								
取組項目		○統一的な基準による地方公会計の整備								
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
財務書類の作成・公表				継続						
行政コストの検証・活用				研究	構築	実施	継続			
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9			
検証・活用回数		-	-	-	1回	1回	1回			



No.	7	担当部署	管財契約課	種別	新規					
戦略		健全な財政基盤の確立								
取組項目		○債権管理の適正化								
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
債権管理についての研修の実施				継続						
債権管理についての指導・助言				継続						
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9			



No.	8	担当部署	税務課	種別	新規					
戦略		健全な財政基盤の確立								
取組項目		○市税課税対象の適正な把握								
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
未申告者の調査・指導				継続						
電子申告の推進				継続						
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9			
新規課税額		3,100千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円			



No.	9	担当部署	行革財政課	種別	新規					
戦略	健全な財政基盤の確立									
取組項目	○特定財源の確保（国県・民間）									
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
国・県等補助金の戦略的獲得				継続						
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9			



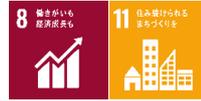
No.	10	担当部署	社会福祉課	種別	新規					
戦略	健全な財政基盤の確立									
取組項目	○生活保護事業の適正実施									
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
診療明細書の点検、適正受診の指導				継続						
就労支援の促進				継続						
生活困窮者自立支援事業による生活困窮者への包括的・継続的な支援				継続						
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9			
就労支援者数		14人	15人	17人	20人	22人	25人			



No.	11	担当部署	給食センター	種別	新規					
戦略	健全な財政基盤の確立									
取組項目	○給食センターの適正な運営									
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
PFI事業者による学校給食センターの運営をモニタリングし、不適正時の委託料の減額が生じないよう確認・指導				継続						
給食費の高収納率（99%以上）の維持				継続						
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9			
給食費収納率（現年分）		99.7%	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上			
給食費収納率（過年分）		8.4%	8.4%	8.4%	8.4%	8.4%	8.5%			



No.	12	担当部署	環境課・環境センター	種別	新規					
戦略	健全な財政基盤の確立									
取組項目	○環境に配慮したごみ処理のあり方の検討									
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
ごみ処理に係る適正な受益者負担の見直し				継続						
可燃ごみ減量化の推進				継続						
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9			
1人1日あたりごみ排出量（可燃ごみ）		987g	947g	927g	908g	889g	870g			



No.	13	担当部署	行革財政課・企画課・各課	種別	継続						
戦略	健全な財政基盤の確立										
取組項目	○一部事務組合負担金（補助費）の見直し										
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9			
＜安房郡市広域市町村圏事務組合＞ 類似自治体等の組織体制・運営状況の比較検討及び分析を行う（事務の簡素化・効率化、整理合理化、民間委託の推進等による組織体制の見直し）				継続（協議・要望）							
＜三芳水道企業団＞ 県内水道事業の統合・広域化に向けた取組みの推進				継続		統合					
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9				

戦略 2 自主財源等の歳入確保

- 14 市税徴収率の向上
- 15 ふるさと納税制度の活用
- 16 クラウドファンディングの推進
- 17 公有財産の有効活用
- 18 更なる財源確保
- 19 基金の効果的運用・資金運用の強化



No.	14	担当部署	税務課	種別	継続					
戦略	自主財源等の歳入確保									
取組項目	○市税徴収率の向上									
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
徴収率向上対策の実施				継続						
納付環境の整備・利便性の向上										
差押えを前提とした滞納整理										
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9			
現年度徴収率		98.65%	98.68%	98.69%	98.70%	98.72%	98.75%			
滞納繰越分徴収率		26.20%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%			



No.	15	担当部署	企画課	種別	継続					
戦略	自主財源等の歳入確保									
取組項目	○ふるさと納税制度の活用									
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
ふるさと納税返礼品の開発				継続						
ふるさと納税ポータルサイトの拡大				費用対効果を検討						
ふるさと納税のPR				継続						
企業版ふるさと納税の活用				継続						
リピーター率の向上				継続						
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9			
ふるさと納税実績		3.3億円	4億円	4.5億円	5億円	5億円	5億円			
企業版ふるさと納税		6件 (14,300千円)	5件	5件	5件	5件	5件			



No.	16	担当部署	企画課	種別	新規						
戦略	自主財源等の歳入確保										
取組項目	○クラウドファンディングの推進										
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9			
クラウドファンディングの実施				継続							
クラウドファンディング事業の検証				継続							
取組指標と目標数値				R3実績	R5	R6	R7	R8	R9		
事業数				1件 (5,694千円)	1件	1件	1件	2件	2件		



No.	17	担当部署	管財契約課	種別	新規						
戦略	自主財源等の歳入確保										
取組項目	○公有財産の有効活用										
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9			
現況調査及び未利用土地の洗い出し				継続							
未利用土地の有効活用の推進				継続							
取組指標と目標数値				R3実績	R5	R6	R7	R8	R9		
売却の実施件数				1件 (38,897千円)	1件	1件	1件	1件	1件	1件	



No.	18	担当部署	行革財政課	種別	新規						
戦略	自主財源等の歳入確保										
取組項目	○更なる財源確保										
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9			
歳入確保に向けた新たな取組の検討・実施				検討・実施							
広告媒体拡大の推進（ネーミングライツ、職員用PC）				検討	実施	継続					
官民連携による無償コンテンツの拡大				検討・実施							
取組指標と目標数値				R3実績	R5	R6	R7	R8	R9		
無償コンテンツの導入数				0件	1件	1件	1件	1件	1件	1件	



No.	19	担当部署	会計局	種別	新規						
戦略	自主財源等の歳入確保										
取組項目	○基金の効率的運用・資金運用の強化										
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9			
新たな資金運用の検討・導入				継続							
取組指標と目標数値				R3実績	R5	R6	R7	R8	R9		
預金などによる資金運用益				622千円							

戦略3 地域経済の活性化

20 観光振興施策の推進

21 農業振興施策の推進

22 活力ある地域経済づくり

23 働き方の多様性促進



No.	20	担当部署	観光みなと課	種別	新規			
戦略	地域経済の活性化							
取組項目	○観光振興施策の推進							
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9
観光客誘致				継続				
データ分析に基づくアプローチ				継続				
観光案内の充実				継続				
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9	
観光客入り込み数		1,286千人	2,075千人	2,107千人	2,139千人	2,170千人	2,200千人	
宿泊者数		279千人	422千人	431千人	440千人	450千人	460千人	



No.	21	担当部署	農水産課	種別	新規			
戦略	地域経済の活性化							
取組項目	○農業振興施策の推進							
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9
農地中間管理事業の推進				継続				
新規就農者支援				継続				
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9	
農地中間管理利用集積面積		65ha	75ha	80ha	85ha	90ha	95ha	



No.	22	担当部署	雇用商工課	種別	新規			
戦略	地域経済の活性化							
取組項目	○活力ある地域経済づくり							
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9
企業誘致の推進				継続				
起業促進事業の推進				継続				
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9	
企業誘致件数		0件	1件	1件	1件	1件	1件	
起業支援者数		8件	8件	8件	8件	8件	8件	



No.	23	担当部署	雇用商工課	種別	新規					
戦略	地域経済の活性化									
取組項目	○働き方の多様性促進									
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
移住・定住の促進				継続						
ワーケーションの推進				継続						
取組指標と目標数値			R3実績	R5	R6	R7	R8	R9		
移住相談経由の移住者数			27件	50件	50件	50件	50件	50件	50件	

戦略4 歳出改革と将来負担の軽減

24 補助金制度の適正な運用

25 受益者負担の適正化



No.	24	担当部署	行革財政課	種別	新規					
戦略	歳出改革と将来負担の軽減									
取組項目	○補助金制度の適正な運用									
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
事業評価制度を活用した補助事業の点検				構築	実施	継続				
予算執行・要綱等設定時点での審査				継続						
補助金ガイドラインの作成				構築	運用・見直し					
取組指標と目標数値			R3実績	R5	R6	R7	R8	R9		
事業評価の実施回数			—	—	1回	1回	1回	1回		



No.	25	担当部署	行革財政課	種別	新規					
戦略	歳出改革と将来負担の軽減									
取組項目	○受益者負担の適正化									
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
「使用料・手数料の設定に関する基本方針」に基づく、使用料の見直し・設定				見直し	改訂	継続				
取組指標と目標数値			R3実績	R5	R6	R7	R8	R9		
使用料・手数料			—	—	5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円		

基本方針 2 公共施設等の管理・運営の最適化

戦略 5 公共施設マネジメントの推進

- 26 公共施設の最適化
- 27 各施設の効果的・効率的な管理
- 28 庁舎再編計画の推進
- 29 学校規模の適正化
- 30 学校施設における長寿命化計画に基づく維持管理
- 31 幼稚園・保育園・こども園の再編推進・運営の最適化
- 32 社会体育施設の最適化
- 33 公園施設の計画的な改修・更新の実施
- 34 “渚の駅”たてやまの更なる活性化
- 35 博物館の最適な施設運営への取組
- 36 公立公民館（地区公民館）の最適な施設運営への取組
- 37 市営住宅の適正管理
- 38 環境センターの適正な施設運営
- 39 道路施設長寿命化の推進（トンネル・横断歩道橋）
- 40 橋梁長寿命化の推進
- 41 市道等維持補修業務のあり方検討
- 42 道路付属物の適切な維持管理
- 43 廃校利活用の推進



No.	26	担当部署	行革財政課	種別	新規					
戦略	公共施設マネジメントの推進									
取組項目	○公共施設の最適化									
数値目標を達成するための工程・内容			R 5	R 6	R 7	R 8	R 9			
公共施設等総合管理計画の推進			継続							
公共施設等総合管理計画の改訂						準備	実施			
取組指標と目標数値		H27基準	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9			
施設延床面積20%削減 (R18) (目標：R18年度末118,928㎡)		148,660㎡								



No.	27	担当部署	行革財政課・各課	種別	新規					
戦略	公共施設マネジメントの推進									
取組項目	○各施設の効果的・効率的な管理									
数値目標を達成するための工程・内容			R 5	R 6	R 7	R 8	R 9			
個別施設計画の進捗管理			継続							
個別施設計画の全体見直し					準備	実施				
将来の公共施設の更新費用の縮減			継続							
取組指標と目標数値		R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9			
個別施設計画策定率		96.7%	100%	100%	100%	100%	100%			



No.	28	担当部署	企画課	種別	新規					
戦略	公共施設マネジメントの推進									
取組項目	○庁舎再編計画の推進									
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
庁舎整備基本方針（H19）の改訂				検討の継続・事例収集			改訂			
事務の効率化を含めた庁舎の規模や機能の検討				検討の継続・事例収集			実施			
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9			



No.	29	担当部署	教育総務課	種別	新規					
戦略	公共施設マネジメントの推進									
取組項目	○学校規模の適正化（令和4年3月策定の「将来に向けた学校のあり方に対する基本指針」に基づき学校再編を実施）									
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
地区単位での意見集約				継続		決定				
学校再編計画の決定（学校再編調査検討委員会）				継続		決定				
統合校同士による詳細協議（準備検討委員会）						検討		決定		
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9			
将来に渡り1学校当たり90人を維持できる規模を目指す										



No.	30	担当部署	建築施設課	種別	新規					
戦略	公共施設マネジメントの推進									
取組項目	○学校施設における長寿命化計画に基づく維持管理									
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
長寿命化計画に基づく施設の維持管理の実施				長寿命化計画			継続			
学校再編の方針決定後における長寿命化計画の見直し				再編計画の決定		継続				
設備の適正な点検・計画的な更新				再編計画の決定		継続				
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9			



No.	31	担当部署	こども課	種別	新規					
戦略	公共施設マネジメントの推進									
取組項目	○幼稚園・保育園・こども園の再編推進・運営の最適化									
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
保育園民営化の検討				継続						
給食業務の委託化				検討						
保育料の適切な収納				継続						
幼稚園・保育園・こども園の再編検討				継続						
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9			
保育料徴収率（現年分）		98%	100%	100%	100%	100%	100%			
保育料徴収率（過年分）		50.4%	60%	70%	80%	90%	100%			



No.	32	担当部署	スポーツ課	種別	新規					
戦略	公共施設マネジメントの推進									
取組項目	○社会体育施設の最適化									
数値目標を達成するための工程・内容				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9		
「使用料・手数料の設定に関する基本方針」に沿った受益者負担の見直し				検討・実施			継続			
個別施設計画に基づき、施設の改修・集約化・複合化等の最適化を検討する				検討	方向性決定					
新たな運営手法導入の検討				継続						
取組指標と目標数値		R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9			
使用料収入		1,816千円	1,816千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円			
利用者満足度（指定管理：プール施設）		95%	100%	100%	100%	100%	100%			
利用者満足度（その他の施設）		—	調査実施	100%	100%	100%	100%			



No.	33	担当部署	都市計画課	種別	新規					
戦略	公共施設マネジメントの推進									
取組項目	○公園施設の計画的な改修・更新の実施									
数値目標を達成するための工程・内容				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9		
公園施設長寿命化計画の策定				検討	構築	実施	継続			
指定管理者制度の評価・効果の検証（モニタリング）				継続						
行政財産（里見茶屋施設）の効果的運用				検討	継続					
遊具整備に対する戦略的な財源確保				検討	構築・実施		継続			
取組指標と目標数値		R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9			
遊具整備件数		3件	—	—	—	2件	—			
利用者満足度		96%	100%	100%	100%	100%	100%			



No.	34	担当部署	観光みなと課	種別	新規					
戦略	公共施設マネジメントの推進									
取組項目	○“渚の駅”たてやまの更なる活性化									
数値目標を達成するための工程・内容				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9		
“渚の駅”たてやまの魅力向上				継続						
運営手法の検討				検討	実施	継続				
利便性の追求（駐車場確保）				検討	実施	継続				
収益確保に向けた取組				継続						
取組指標と目標数値		R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9			
入館者数		356,753人	400,000人	450,000人	500,000人	500,000人	500,000人			
グッズ売上・VR体験料等		2,926千円	4,000千円	4,500千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円			
利用者満足度		—	調査実施	対前年よりプラス（満足度100%を目指す）						



No.	35	担当部署	博物館	種別	新規	
戦略	公共施設マネジメントの推進					
取組項目	○博物館の最適な施設運営への取組					
数値目標を達成するための工程・内容		R5	R6	R7	R8	R9
収蔵資料の適切な管理と利用者アクセスの利便性向上		継続				
ニーズの多様化をふまえた事業展開		検討	実施	継続		
指定管理者等との連携によるサービス向上		継続				
個別施設計画に基づき、施設の改修・集約化・複合化等の最適化を検討する		検討		方向性決定		
取組指標と目標数値	R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
入館者数（本館・館山城共通）	50,371人	52,000人	54,000人	56,000人	58,000人	60,000人
学芸員の出前講座等協力数	14件	14件	15件	15件	18件	18件
利用者満足度	86%	90%	90%	90%	90%	90%



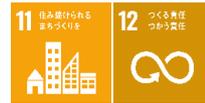
No.	36	担当部署	中央公民館	種別	新規	
戦略	公共施設マネジメントの推進					
取組項目	○公立公民館（地区公民館）の最適な施設運営への取組					
数値目標を達成するための工程・内容		R5	R6	R7	R8	R9
「使用料・手数料の設定に関する基本方針」に沿った受益者負担の見直し		検討・実施			継続	
新たな運営手法導入の検討		検討・実施				
個別施設計画に基づき、施設の改修・集約化・複合化等の最適化を検討する		検討		方向性決定		
取組指標と目標数値	R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
使用料収入	388千円	400千円	400千円	400千円	400千円	400千円
利用者満足度	—	調査実施	対前年よりプラス			



No.	37	担当部署	建築施設課	種別	新規	
戦略	公共施設マネジメントの推進					
取組項目	○市営住宅の適正管理					
数値目標を達成するための工程・内容		R5	R6	R7	R8	R9
次期個別施設計画の策定・建替え予定住宅の事業方針再検討		現計画 H26～R5	次期計画策定		継続	
現年度収納の強化及び滞納繰越分の滞納処分の強化を図る		継続				
適正な維持管理の実施		継続				
取組指標と目標数値	R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
現年度収納率	99%	99%	99%	99%	99%	99%
滞納繰越分収納率	58.47%	65%	70%	75%	80%	85%
管理している戸数	240棟	230棟	次期計画による設定			



No.	38	担当部署	環境センター・環境課	種別	新規	
戦略	公共施設マネジメントの推進					
取組項目	○環境センターの適正な施設運営					
数値目標を達成するための工程・内容	R5	R6	R7	R8	R9	
清掃センター・衛生センターの運営手法の検討	継続					
取組指標と目標数値	R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
施設運営費（人件費＋施設経費）	492百万円	496百万円	498百万円	500百万円	502百万円	504百万円



No.	39	担当部署	建設課	種別	新規	
戦略	公共施設マネジメントの推進					
取組項目	○道路施設長寿命化の推進（トンネル・横断歩道橋）					
数値目標を達成するための工程・内容	R5	R6	R7	R8	R9	
道路施設に係る長寿命化計画の推進	継続(2巡目点検)					
計画に沿った修繕工事の実施	継続					
取組指標と目標数値	R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
道路長寿命化に基づく点検推進率(2巡目)	—	50%	100%	—	—	—



No.	40	担当部署	建設課	種別	新規	
戦略	公共施設マネジメントの推進					
取組項目	○橋梁長寿命化の推進					
数値目標を達成するための工程・内容	R5	R6	R7	R8	R9	
橋梁長寿命化修繕計画の推進	継続(3巡目点検)					
計画に沿った修繕工事の実施	継続					
取組指標と目標数値	R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
橋梁長寿命化に基づく点検推進率(3巡目) ※R4年度までに2巡目の点検実施済	—	0%	25%	50%	75%	100%



No.	41	担当部署	建設課・都市計画課・市民協働課・ 農水産課・環境課・環境センター	種別	新規	
戦略	公共施設マネジメントの推進					
取組項目	○市道等維持補修業務のあり方検討					
数値目標を達成するための工程・内容	R5	R6	R7	R8	R9	
道路管理一元化の検討	検討					
取組指標と目標数値	R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
					一部実施	



No.	42	担当部署	市民協働課	種別	新規							
戦略	公共施設マネジメントの推進											
取組項目	○ 道路付属物の適切な維持管理											
数値目標を達成するための工程・内容				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9				
道路付属物に係る修繕計画、長寿命化計画の推進				継続								
計画に沿った修繕工事の実施				継続								
取組指標と目標数値		R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9					
道路付属物長寿命化の推進率 (老朽化に対する修繕割合)		34.26%	56.50%	65.74%	75.00%	83.33%	90.74%					



No.	43	担当部署	企画課・行革財政課・教育総務課・各課	種別	新規							
戦略	公共施設マネジメントの推進											
取組項目	○ 廃校利活用の推進											
数値目標を達成するための工程・内容				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9				
廃校（旧富崎小）の利活用検討				検討								
館山中学校跡地利活用の検討				検討								
廃校利活用に向けた体制づくり				継続								
取組指標と目標数値		R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9					
廃校利活用実施数		—	1件	—	1件	—	—					

戦略 6 民間活力を生かした公共施設等の管理運営

- 44 アウトソーシングの推進
- 45 PPP / PFI 手法の効果的な活用
- 46 老人福祉センターの運営の最適化
- 47 食のまちづくり拠点施設整備事業の促進
- 48 ジビエ加工処理事業の促進



No.	44	担当部署	行革財政課	種別	新規					
戦略	民間活力を生かした公共施設等の管理運営									
取組項目	○アウトソーシングの推進									
数値目標を達成するための工程・内容				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9		
指定管理者制度導入施設における効果検証、事例研究	継続									
指定管理者制度運用ガイドラインの作成	検討 策定 継続									
包括民間委託モニタリングの整備	事例研究 検討 実施 継続									
取組指標と目標数値	R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9				
指定管理・民間委託等導入件数	-	-	1件	-	1件	-				



No.	45	担当部署	行革財政課	種別	新規					
戦略	民間活力を生かした公共施設等の管理運営									
取組項目	○PPP/PFI 手法の効果的な活用									
数値目標を達成するための工程・内容				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9		
導入可能性調査の実施	継続									
地域プラットフォームの活用（事例研究）	継続									
民間提案制度の実施	継続									
サウンディング型市場調査の実施	実施									
取組指標と目標数値	R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9				
民間提案制度の実施	-	-	1件	-	-	-				
サウンディング型市場調査の実施	-	1件	-	-	-	-				



No.	46	担当部署	高齢者福祉課	種別	新規					
戦略	民間活力を生かした公共施設等の管理運営									
取組項目	○老人福祉センターの運営の最適化									
数値目標を達成するための工程・内容				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9		
運営手法の検討	継続									
施設の統合・複合化の検討	継続									
利用促進	継続									
取組指標と目標数値	R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9				
年間利用者数（延べ）	9,510人	12,000人	16,000人	20,000人	20,000人	20,000人				
利用者満足度	95.3%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%				

No.	47	担当部署	食のまちづくり推進課	種別	新規			
戦略	民間活力を生かした公共施設等の管理運営							
取組項目	○食のまちづくり拠点施設整備事業の促進							
数値目標を達成するための工程・内容				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
食のまちづくり拠点施設開業支援				実施				
食のまちづくり拠点施設の安定運営、プロモーションの支援				継続				
食のまちづくり拠点施設を活用した食のまちづくり事業の取組				継続				
取組指標と目標数値		R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	
来場者数	—	4万人	30万人	35万人	40万人	40万人		
利用者満足度	—	調査実施	対前年よりプラス					

No.	48	担当部署	食のまちづくり推進課	種別	新規			
戦略	民間活力を生かした公共施設等の管理運営							
取組項目	○ジビエ加工処理事業の促進							
数値目標を達成するための工程・内容				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
ジビエ加工処理施設の安定的運営の支援				継続				
ジビエのPR				継続				
取組指標と目標数値		R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	
加工処理頭数（イノシシ）	118頭	300頭	500頭	500頭	500頭	500頭		
利用者満足度	85%	90%	90%	90%	90%	90%		

戦略 7 脱炭素化への取組み

49 環境に配慮した市役所各施設の運営等

No.	49	担当部署	環境課・管財契約課・各課	種別	新規			
戦略	脱炭素化への取組み							
取組項目	○環境に配慮した市役所各施設の運営等							
数値目標を達成するための工程・内容				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
館山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の推進				継続				
SDGsの推進				継続				
LEDの導入促進				継続				
取組指標と目標数値		R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	
温室効果ガスの排出削減目標	14,760.1t-CO2						13,284.1t-CO2	

基本方針 3 行政サービスの質の向上と効率化・DXの活用

戦略 8 戦略的な組織体制の構築

- 50 人的資源の有効活用による行政組織の強化
- 51 新規採用職員の確保
- 52 危機管理体制の整備
- 53 ワークライフバランスの実現
- 54 広域連携の推進と事務の共同化
- 55 事務事業の見直し



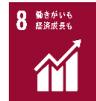
No.	50	担当部署	総務課	種別	新規		
戦略	戦略的な組織体制の構築						
取組項目	○人的資源の有効活用による行政組織の強化						
数値目標を達成するための工程・内容		R5	R6	R7	R8	R9	
「定員適正化計画（第6期）」に基づく職員採用		第7期 計画策定	継続				
業務体制の見直し		継続					
「館山市職員人材育成基本方針」に沿った取組の推進		継続					
会計年度任用職員の活用		継続					
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
職員数		416人	420人	(第7期計画数値)			



No.	51	担当部署	総務課	種別	新規		
戦略	戦略的な組織体制の構築						
取組項目	○新規採用職員の確保						
数値目標を達成するための工程・内容		R5	R6	R7	R8	R9	
採用試験に関する周知の充実		継続					
採用試験の内容・手法の見直し		継続					
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
採用試験（一般行政職）の応募倍率		4.8倍	6倍	6倍	6倍	6倍	6倍



No.	52	担当部署	危機管理課・総務課・各課	種別	新規		
戦略	戦略的な組織体制の構築						
取組項目	○危機管理体制の整備						
数値目標を達成するための工程・内容		R5	R6	R7	R8	R9	
初動訓練の実施		継続					
災害発生時における体制の維持 (BCP、計画・マニュアルの修正)		継続					
津波・地震防災マップの随時更新		継続					
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
初動訓練の実施		1回	2回	2回	2回	2回	2回



No.	53	担当部署	総務課	種別	新規					
戦略	戦略的な組織体制の構築									
取組項目	○ワークライフバランスの実現									
数値目標を達成するための工程・内容				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9		
効率的な業務運営による長時間労働の抑制				継続						
男性職員の育児休業の取得促進				継続						
「働きやすい職場づくりのための行動計画（第2期）」の推進				継続						
取組指標と目標数値		R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9			
職員1人当たりの年次休暇取得日数		8日3時間	12日	12日	12日	12日	12日	12日		
職員1人当たりの時間外勤務の年間時間数		92時間	90時間	80時間	80時間	80時間	80時間	80時間		



No.	54	担当部署	企画課	種別	新規					
戦略	戦略的な組織体制の構築									
取組項目	○広域連携の推進と事務の共同化									
数値目標を達成するための工程・内容				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9		
定住自立圏共生ビジョンに基づく事業の実施				第1次共生ビジョン 事業の実施						
第1次共生ビジョンの改訂				第1次共生ビジョンの改訂						
第2次共生ビジョンの策定							第2次の策定	第2次		
取組指標と目標数値		R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9			
連携事業数（後期基本計画の指標：15件）		—	17件	17件	18件	18件	18件	—		



No.	55	担当部署	行革財政課	種別	継続					
戦略	戦略的な組織体制の構築									
取組項目	○事務事業の見直し									
数値目標を達成するための工程・内容				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9		
事業仕分けの実施				実施	予算反映	継続				
総合計画に係るPDCAサイクルの運用				継続						
取組指標と目標数値		R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9			

戦略 9 市政に参加しやすい環境づくり・市民協働の推進

56 効果的な情報発信

57 サロン、健康づくり、互助活動など地域自主運営組織による活動の推進

58 女性活躍の推進

59 自主防災組織の育成・促進



No.	56	担当部署	秘書広報課・各課	種別	新規					
戦略	市政に参加しやすい環境づくり・市民協働の推進									
取組項目	○効果的な情報発信									
数値目標を達成するための工程・内容				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9		
SNSを活用した情報発信 (Facebook、Twitter)				継続						
LINE機能の拡張				検討・実施						
取組指標と目標数値		R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9			
LINE登録者数		4,764件	5,800件	6,050件	6,250件	6,400件	6,500件			
Facebookフォロワー数		3,190件	3,500件	3,610件	3,690件	3,740件	3,760件			
Twitterフォロワー数		6,490件	6,860件	6,990件	7,090件	7,160件	7,200件			



No.	57	担当部署	高齢者福祉課	種別	新規					
戦略	市政に参加しやすい環境づくり・市民協働の推進									
取組項目	○サロン、健康づくり、互助活動など地域自主運営組織による活動の推進									
数値目標を達成するための工程・内容				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9		
地域活動に関する情報発信の強化				継続						
互助活動にかかる支援制度の構築				制度構築	継続					
互助組織立上げ、運営に関するマニュアル作成				作成	活用					
取組指標と目標数値		R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9			
地域づくりに関するワークショップ、説明会を開催した団体数		8団体	10団体	10団体	10団体	10団体	10団体			
広報紙・SNS等による情報発信		1回	3回	3回	3回	3回	3回			
体操教室への参加人数		500人	520人	540人	560人	580人	600人			



No.	58	担当部署	市民協働課	種別	新規					
戦略	市政に参加しやすい環境づくり・市民協働の推進									
取組項目	○女性活躍の推進									
数値目標を達成するための工程・内容				R 5	R 6	R 7	R 8	R 9		
審議会等への男女共同参画推進				継続						
取組指標と目標数値		R 3実績	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9			
審議会等における女性委員の割合		28.27%	35%	35%	35%	35%	35%			



No.	59	担当部署	危機管理課	種別	新規					
戦略	市政に参加しやすい環境づくり・市民協働の推進									
取組項目	○自主防災組織の育成・促進									
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
自主防災組織の立ち上げ支援				継続						
自主防災活動の活性化支援				継続						
防災士養成の推進				継続						
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9			
自主防災組織率		94%	96%	96%	96%	96%	96%			

戦略 10 住民サービスの向上

- 60 窓口サービスの向上
- 61 マイナンバー制度を活用した市民の利便性の向上
- 62 予防の促進
- 63 まるごと支援の推進
- 64 市民の移動手段の充実
- 65 出前講座のブラッシュアップによる利便性の向上
- 66 子育て施設の充実
- 67 オンライン予約システム導入による利便性の向上
- 68 図書館サービスの充実



No.	60	担当部署	市民課	種別	新規					
戦略	住民サービスの向上									
取組項目	○窓口サービスの向上									
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
業務フローの明確化				構築			実施	継続		
オンライン申請の導入				構築	実施	継続				
キャッシュレス決済の導入				構築	実施	継続				
窓口業務の改革（書かない窓口）				構築			実施	継続		
窓口委託				構築			実施	継続		
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9			
オンライン申請率		—	—	1%	2%	3%	4%			
キャッシュレス決済件数		—	—	1%	2%	3%	4%			



No.	61	担当部署	市民課・情報課・各課	種別	新規			
戦略	住民サービスの向上							
取組項目	○マイナンバー制度を活用した市民の利便性の向上							
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9
マイナンバーカードの普及の促進				継続				
コンビニ交付の利用促進				継続				
マイナンバーカードの利用用途拡大				検討・実施				
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9	
マイナンバーカード普及率		42.4%	70.0%	75.0%	80.0%	90.0%	100.0%	
コンビニ交付利用割合		6.0%	7.0%	8.0%	9.0%	10.0%	11.0%	



No.	62	担当部署	健康課	種別	新規			
戦略	住民サービスの向上							
取組項目	○予防の促進							
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9
各種がん検診受診率の向上				継続				
予防接種の着実な実施				継続				
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9	
各種がん検診受診率		11.6%	24.4%	30.8%	37.2%	43.6%	50%	
定期予防接種接種率		89.9%	93.28%	94.96%	96.64%	98.32%	100%	



No.	63	担当部署	高齢者福祉課・社会福祉課・健康課	種別	新規			
戦略	住民サービスの向上							
取組項目	○まるごと支援の推進							
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9
庁内での相談体制・支援体制の構築				継続				
取組にかかる市民への周知				継続				
国費等による財源確保				検討 体制構築 継続				
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9	
まるごと支援における相談数 (窓口相談+アウトリーチ数)		—	100件	110件	120件	140件	160件	
体制整備による国費の獲得		—	—	—	3,000千円	3,000千円	3,000千円	



No.	64	担当部署	企画課	種別	新規			
戦略	住民サービスの向上							
取組項目	○市民の移動手段の充実							
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9
公共交通のニーズ把握				継続				
市民にとって利便性の高い移動手段の構築				本格運行・移動手段構築・MaaS推進(適宜実施)				
適正な見直し(路線・補助等)				一部路線見直し検討 新たな取組 継続				
取組指標と目標数値		R3実績	R5	R6	R7	R8	R9	
公共交通利用者数		224,667人	322,708人	322,708人	322,708人	322,708人	322,708人	



No.	65	担当部署	生涯学習課	種別	新規			
戦略	住民サービスの向上							
取組項目	○出前講座のブラッシュアップによる利便性の向上							
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9
出前講座のブラッシュアップ				随時				
受付・開催方法の検討				随時				
取組指標と目標数値			R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
講座開催件数	37回	60回	75回	75回	80回	80回		
講座件数	80件	90件	90件	90件	100件	100件		



No.	66	担当部署	こども課	種別	新規			
戦略	住民サービスの向上							
取組項目	○子育て施設の充実							
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9
元気な広場・子育て施設の充実				継続				
他施設との積極的な連携（出張子育てひろば開催）				継続				
取組指標と目標数値			R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
元気な広場利用者数/0～6歳人口比	8.33倍	10倍	10倍	10倍	10倍	10倍	10倍	10倍
出張子育て広場の実施回数	71回	60回	60回	60回	60回	60回	60回	60回
利用者満足度	96.5%	96.5%	96.5%	96.5%	96.5%	96.5%	97%	



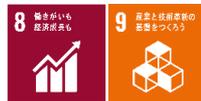
No.	67	担当部署	スポーツ課・中央公民館	種別	新規			
戦略	住民サービスの向上							
取組項目	○オンライン予約システム導入による利便性の向上							
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9
オンライン予約システムの導入（スマートキーとの一体活用検討）				検討				
キャッシュレス決済の推進・拡充				継続（拡充検討）		継続		
取組指標と目標数値			R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
キャッシュレス決済利用率	10.5%	10.5%	10.5%	15.0%	15.0%	15.0%		



No.	68	担当部署	図書館	種別	新規			
戦略	住民サービスの向上							
取組項目	○図書館サービスの充実							
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9
図書の適正な管理（選書・除籍）				継続				
電子図書の充実・推進				継続				
雑誌有料広告制度の導入				構築		実施	継続	
個別施設計画に基づき、施設の改修・集約化・複合化等の最適化を検討する				検討		方向性決定		
取組指標と目標数値			R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
電子図書貸出数	1,242点	1,850点	2,050点	2,250点	2,500点	2,750点		
利用者満足度	—	88%	90%	90%	90%	90%	90%	

戦略 11 情報ネットワークの強化・ICTを活用したサービスの向上

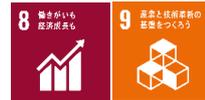
- 69 デジタル技術の有効活用
- 70 働きやすい環境づくり
- 71 情報リテラシーの向上（知識・活用能力）
- 72 行政文書の電子化
- 73 GIS（地理情報システム）の充実・活用
- 74 電子契約の導入
- 75 オープンデータの活用
- 76 災害に強いまちづくり
- 77 財務会計システムの効果的運用
- 78 市議会のDX化



No.	69	担当部署	情報課	種別	新規					
戦略	情報ネットワークの強化・ICTを活用したサービスの向上									
取組項目	○デジタル技術の有効活用									
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
活用可能な業務の調査分析				随時実施						
AI活用業務の導入				継続・拡大						
RPA活用業務の導入				継続・拡充						
LOGOチャット・LOGOフォーム活用				継続・利用用途拡大						
取組指標と目標数値			R3実績	R5	R6	R7	R8	R9		
AI・RPA活用による費用対効果額			118千円	3,000千円	3,500千円	4,000千円	4,500千円	5,000千円		
その他デジタル技術活用による効果額			8,513千円	8,000千円	8,500千円	9,000千円	9,500千円	10,000千円		



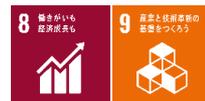
No.	70	担当部署	情報課・総務課	種別	新規					
戦略	情報ネットワークの強化・ICTを活用したサービスの向上									
取組項目	○働きやすい環境づくり									
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9		
WEB会議の促進				継続(環境整備)						
リモートワーク環境整備・促進(実証実験:R2~)				実証実験	検討・本格導入					
取組指標と目標数値			R3実績	R5	R6	R7	R8	R9		
WEB会議参加回数			1,070回	1,100回	1,200回	1,300回	1,400回	1,500回		



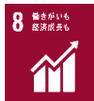
No.	71	担当部署	情報課	種別	新規				
戦略	情報ネットワークの強化・ICTを活用したサービスの向上								
取組項目	○情報リテラシーの向上（知識・活用能力）								
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9	
eラーニングによる情報セキュリティ研修				継続					
動画配信型研修の導入				検討・実施 → 継続					
取組指標と目標数値				R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
動画配信型 研修参加回数				—	30回	100回	150回	200回	250回



No.	72	担当部署	情報課・総務課・各課	種別	新規				
戦略	情報ネットワークの強化・ICTを活用したサービスの向上								
取組項目	○行政文書の電子化								
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9	
文書の電子化（簡易的な文書の電子決裁）				検討・試行 → 運用 → 継続					
ペーパーレス化				継続（環境整備）					
取組指標と目標数値				R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
共用再生紙の購入量（A4判換算）				408万枚	400万枚	390万枚	380万枚	375万枚	370万枚



No.	73	担当部署	都市計画課・各課	種別	新規				
戦略	情報ネットワークの強化・ICTを活用したサービスの向上								
取組項目	○GIS（地理情報システム）の充実・活用								
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9	
各課所有の情報についてレイヤーを作成しデータ化				継続					
GIS操作研修会の実施				継続					
インターネット回線への展開・市民への公開				検討 → 構築 → 実施 → 継続					
取組指標と目標数値				R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
GIS登録レイヤー数（市民公開版）				—	—	—	10個	15個	20個
GIS登録新規レイヤー数（庁内版）				—	3個	3個	3個	3個	3個
研修回数				—	1回	1回	1回	1回	1回



No.	74	担当部署	管財契約課	種別	新規				
戦略	情報ネットワークの強化・ICTを活用したサービスの向上								
取組項目	○電子契約の導入								
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9	
電子契約導入				事例研究 → 検討 → 試行運用 → 本格運用					
取組指標と目標数値				R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
電子契約割合				—	—	—	10%	50%	70%



No.	75	担当部署	情報課・企画課	種別	新規			
戦略	情報ネットワークの強化・ICTを活用したサービスの向上							
取組項目	○オープンデータの活用							
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9
オープンデータの構築				継続				
地域経済分析システム（RESAS）の活用				継続				
取組指標と目標数値			R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
データ数			17件	既存データの更新、新規データを必要に応じて公開する				22件



No.	76	担当部署	危機管理課	種別	新規			
戦略	情報ネットワークの強化・ICTを活用したサービスの向上							
取組項目	○災害に強いまちづくり							
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9
被災者台帳の一元管理・システム化				導入・運用				
防災行政無線の見直し				継続				
取組指標と目標数値			R3実績	R5	R6	R7	R8	R9



No.	77	担当部署	会計局・行革財政課	種別	新規			
戦略	情報ネットワークの強化・ICTを活用したサービスの向上							
取組項目	○財務会計システムの効果的運用							
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9
電子決裁の導入				事例研究		検討・構築		導入
振込手法の効率化				検討・構築		実施		継続
取組指標と目標数値			R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
振込手数料の削減			—	—	335千円	670千円	670千円	670千円



No.	78	担当部署	議会事務局	種別	新規			
戦略	情報ネットワークの強化・ICTを活用したサービスの向上							
取組項目	○市議会のDX化							
数値目標を達成するための工程・内容				R5	R6	R7	R8	R9
タブレット端末の導入				検討・構築		導入		運用開始
各種資料の電子化				ペーパーレス可能な資料から順次電子化する				
取組指標と目標数値			R3実績	R5	R6	R7	R8	R9
電子化率 (ペーパーレス及びタブレット導入)			10%	20%	20%	80%	80%	80%

資料編

館山市附属機関設置条例（抜粋）

昭和42年3月23日条例第13号

令和4年3月23日条例第2号（改正時点）

（目的）

第1条 この条例は、法令に特別の定めあるものを除き、市長の権限に属する事務を処理するための組織について必要な事項を定めることを目的とする。

（附属機関の定義）

第2条 附属機関とは地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第138条の4第3項の規定により設置され市長の諮問に応じて審査又は調査をするための機関をいう。

（設置）

第3条 本市に別表に掲げる附属機関を置き、当該附属機関において担任する事務、組織、委員の構成、定数及び任期は、同表右欄に掲げるとおりとする。

（会長及び副会長）

第4条 会長又は委員長（以下「会長」という。）及び副会長又は副委員長（以下「副会長」という。）は、委員の互選によってこれを定める。

- 2 会長は、当該附属機関の事務を総理し、当該附属機関を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 4 副会長が置かれていない附属機関にあっては、会長に事故のあるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指定する者が会長の職務を代理する。

（委員の任命等）

第5条 委員は市長が任命又は委嘱する。

- 2 委員に欠員を生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会議）

第6条 附属機関の会議は、市長の諮問に応じて会長が招集し、会長が会議の議長となる。

- 2 会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（会議の運営等）

第7条 この条例で定めるもののほか、附属機関の議事及び運営に関し必要な事項は会長が定める。

（特例）

第8条 この条例の規定にかかわらず法第138条の4第3項の規定に基づき設置された館山市特別職報酬等審議会、館山市情報公開・個人情報保護審査会及び館山市情報公開・個人情報保護審議会の設置、組織及び運営については、それぞれ館山市特別職報酬等審議会条例（昭和39年条例第49号）、館山市情報公開条例（平成16年条例第1号）及び館山市個人情報保護条例（平成16年条例第8号）に定めるところによる。

（市長への委任）

第9条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、市長が定める。

～以下略～

別表【第3条】（抜粋）

附属機関名	担任する事務	組織	委員の構成	定数	任期
館山市行財政改革委員会	行財政改革実施計画に関する事項を調査審議し、これらに関し必要と認められる事項を市長に答申し、又は建議すること。	委員長 委員	市議会議員 知識経験者 住民代表	10人以内	2年

館山市行財政改革委員会 委員名簿

役職	氏名	備考
委員長	伊藤 伸	知識経験者
委員長職務代理者	児玉 秀一	市民公募
	伏原 由美	町内会連合協議会推薦
	齋藤 勢津子	サークル連絡協議会推薦
	小倉 輝一	商工会議所推薦
	石井 敏宏	市議会議員
	瀬能 孝夫	市議会議員
	西村 勝利	市民公募

令和 4 年 5 月 3 0 日

館山市行財政改革委員会

委員長 伊藤 伸 様

館山市長 金丸 謙一

館山市の行財政改革の推進について（諮問）

館山市附属機関設置条例（昭和 4 2 年条例第 1 3 号）第 2 条の規定に基づき、下記の事項について諮問いたします。

記

1. 諮問事項

第 4 次館山市行財政改革方針の計画策定について

※ 計画策定期限：令和 4 年度末（予定）

2. 諮問趣旨

館山市では、加速する少子高齢化や人口減少に代表されるさまざまな課題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響やDXの推進など、新たな時代の潮流への対応が求められています。

これら諸課題に対応するためには、中長期的な財政予測と将来の人口規模を見据えた行財政改革の推進により、今まで以上の事務事業・行政サービスの見直しを進め、最小の経費で財政の安定と健全化を図る必要があります。

このような状況を踏まえ、現行の「第 3 次館山市行財政改革方針」を引き継ぐ、次期行財政改革の計画策定について、広範な意見をもとに審議していただきたく、貴委員会に諮問いたします。

令和 5 年 3 月 2 8 日

館山市長 森 正一 様

館山市行財政改革委員会
委員長 伊藤 伸

館山市の行財政改革の推進について（答申）

令和 4 年 5 月 3 0 日付け館行第 1 6 号をもって諮問のあった『第 4 次館山市行財政改革方針』の策定について、次のとおり答申いたします。

答申

本委員会では、『第 3 次館山市行財政改革方針』の効果を検証するとともに、館山市の行財政運営の現状や将来的な財政推計・課題の分析や改善策について、議論を重ねてまいりました。

館山市は少子高齢化・人口減少が市独自の推計を上回るスピードで進行し、市税収入も減少している一方で、社会保障関連経費は増加の一途を辿っています。更には、新型コロナウイルス感染症対策やウクライナ情勢に伴う物価高など、市の経営は厳しさを増しています。

しかし、ピンチはチャンスと言います。行財政改革の目的は、削減することではなく限られた経営資源を最大限活用していくことで市民の満足度を高めることです。そのことを職員はもちろん市民とも共有し、市民一人ひとりが自分ごと化することが実現への近道ではないでしょうか。

実現に向けて、下記のことには留意し、着実かつ速やかな行財政改革を実行する必要があります。

記

1. 『第 4 次館山市行財政改革方針』に掲げた具体的な取組みについて、スピード感を持って実行するとともに、検証に重点を置くこと。また、検証ができるようにエビデンス（根拠）をしっかりとること。
2. 市民に対し、財政状況をこれまで以上に丁寧に説明するほか、パブリックコメントで同様の意見が複数あったように、情報を出す側の自己満足にならず、市民に理解と納得を得られるよう、わかりやすく伝えていくこと。
3. 漫然とコロナ禍以前に戻すのではなく、コロナによる社会の環境の変化に対応できるよう、中長期的な視点を持ち、前例に捉われることなく、多様化する行政ニーズへの対応と、新たな施策の財源確保に資する取組を推進すること。

策定経過概要

月 日	会議名	会議内容
令和4年5月30日	第1回行財政改革委員会 【諮問】	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革方針 策定目的等 ・策定スケジュール
令和4年7月28日	第2回行財政改革委員会	<ul style="list-style-type: none"> 【計画策定に向けた協議】 ・第3次館山市行財政改革方針の取組状況等の検証 ・第4次館山市行財政改革方針の目標設定について
令和4年10月3日	第3回行財政改革委員会	<ul style="list-style-type: none"> 【計画策定に向けた協議】 ・取組内容について
令和4年12月13日	第4回行財政改革委員会	<ul style="list-style-type: none"> 【計画策定に向けた協議】 ・取組内容について ・基本方針について ・方針案全体について
令和5年2月1日 ～2月28日	パブリックコメント募集	
令和5年3月20日	第5回行財政改革委員会	<ul style="list-style-type: none"> 【計画策定に向けた協議】 ・パブリックコメントを踏まえた計画内容の修正について
令和5年3月28日	【答申】	

用語解説

【あ行】

アウトソーシング

業務の一部を一括して外部の企業に委託すること。

オープンデータ

行政機関等が保有する公共データを、二次利用可能なルールのもと、市民や企業等が利活用しやすい形で公開すること。また、そのように公開されたデータ。

【か行】

基準外繰出

公営企業会計の財源不足を補填するための繰出基準以外の繰入金額。

クラウドファンディング

個人や企業、その他の機関がインターネットを介して、寄付、購入、投資などの形態で不特定多数の人から資金を調達する仕組み。

形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額のこと。

経常的経費

毎年度経常的に支出される経費。人件費、扶助費、公債費など。

公債費

市が国や銀行などから借り入れたお金の返済金。

こども園(認定こども園)

教育・保育を一体的に行う施設。館山市では幼稚園の機能と保育所的機能の両方を併せ持つ単一の施設として行う幼保連携型認定こども園。

【さ行】

財政措置

施策を推進するために、必要な予算案の作成及び議会への提案、議会による予算の議決、執行部による予算の執行等の一連の行為のこと。

財政調整基金

地方公共団体において年度間の財源の不均衡を調整するため、積み立てられたお金のこと。

サウンディング型市場調査

市有地等の活用検討の早い段階で、その活用方法について民間事業者から広く意見や提案をしてもらいながら対話を通じて、市有地等の不動産市場におけるポテンシャルや民間事業者が参加しやすい公募条件等を正確に把握するための調査。

実質公債費率

一般会計等が負担する実質的な返済額が、標準的な収入に対する割合を示す比率で3か年間平均が表されたもの。

$$\text{実質公債費率} = \frac{(\text{一般会計等の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + A)}{(\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)} - A)} \times 100(\%)$$

元利償還金とは、返済金のこと。元金と利子。

指定管理者制度

平成15年9月に施行された地方自治法の一部改正により導入された制度。体育施設、教育・文化施設、社会福祉施設等、市民が直接利用する公の施設の管理・運営を民間事業者等の団体がを行い、民間のノウハウを活用することで、市民サービスの向上や経費の削減を図る制度。

受益者負担

特定の公共事業の必要な経費にあてるため、その事業によって利益を受ける者が、経費の一部を負担すること。

【た行】

地域経済分析システム (RESAS)

各種統計資料を「見やすく、わかりやすく」したサービス。内閣官房及び経済産業省が、産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のビックデータを集約し、可視化するシステムとして提供している。

定住自立圏共生ビジョン

南房総市と協定を結び、定住のために必要な生活機能を確保するとともに、自立のための地域基盤を育み、地域の活性化を図るために必要な具体的取組を示すもの。

【な行】

ネーミングライツ

スポーツ施設や文化施設等の名称にスポンサー企業の社名やブランド名を付与する権利で、「施設命名権」とも呼ばれる。

農地中間管理事業

農業経営のリタイヤ、規模縮小など農地の受け手を探している農家から農地を借り受け、農業経営の効率化や規模拡大を考えている受け手(担い手農家等)に貸し付けている事業。

【は行】

包括民間委託

受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に運営できるよう、複数の業務や施設を包括的に委託すること。

【ま行】

民間提案制度

行政サービス等と民間の事業をコラボレーションするなどの民間事業者の提案を受け付け、市民満足度の向上や効率的な事業の実施につなげていくための取組。

【や行】

予算節約インセンティブ制度

予算は年度ごとに組まれるものだが、年度内に節約し、使い切らなかった予算を次年度へ引き継ぐことができる制度。

【A～Z】

AI

Artificial Intelligence の略語で、人工知能のこと。人間が使う言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習するコンピューターシステムのこと。

BCP

Business Continuity Planning の略語で、自然災害やテロ、システム障害など危機的な状況に遭遇したときに損害を最小限に抑え、重要な業務を継続し早期復旧を図ることを目的として作られている事業継続計画のこと。

DX

Digital Transformation の略語で、デジタル技術の導入と浸透による、既存の組織や制度等の変革のこと。

GIS

Geographic Information System の略語で、地理的位置を手掛かりに、一に関する情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。

ICT

Information and Communication Technology の略語で、従来から使われている「IT」(情報技術)に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。

IoT

Internet of Things の略語で、様々な「モノ(物)」がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称。

LoGo チャット

LGWAN(総合行政ネットワーク)とインターネットで使える自治体向けビジネスチャットツール。パソコンやスマートフォンで庁内の部署や職員とメッセージやファイル・画像の送受信ができる。

LoGo フォーム

LGWAN(総合行政ネットワーク)とインターネット双方の環境で、専門的な知識がなくても簡単に申請・申込や予約フォーム等が作成でき、迅速に集計とグラフ化ができる電子申請サービス。

PDCA サイクル

企業活動等において業務を継続的に改善していく手法のひとつ。Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)の4つの頭文字を取ったもの。最後の Action の実施を受け、次の PDCA サイクルの Plan に繋げることで、継続的に業務改善を実施していく。

PPP

Public Private Partnership の略語で、官民連携という考え方を意味する。行政と民間が協力して公共事業などを行うことで、公共サービスの質を向上させることが目的。

PFI

Private Finance Initiative の略語で、民間の資金を活用して、公共施設等の社会資本整備を図ることを意味する。企画、建設、維持管理等の全てまたは一部を民間に委ねることで行われている。

RPA

Robotic Process Automation の略語で、業務の自動化・省力化のため、データ入力やデータチェック等人間がコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な捜査によって代替すること。

第4次館山市行財政改革方針

令和5年3月発行

発行／千葉県館山市

編集／館山市行財政改革委員会

（事務局：館山市総務部行革財政課）

〒294-8601 千葉県館山市北条 1145-1

TEL 0470-22-3235

FAX 0470-23-3115

E-mail gyouzai@city.tateyama.chiba.jp